

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	J A資産設計ファンド (安定型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (成長型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (積極型)	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	J A資産設計ファンド (安定型)	J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J A資産設計ファンド (成長型)	J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J A資産設計ファンド (積極型)	J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	J A資産設計ファンド (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (成長型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (積極型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分 配 方 針	<p>毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

# 運用報告書（全体版）

第16期

（決算日 2016年11月16日）

## J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております  
「J A資産設計ファンド(安定型)」  
「J A資産設計ファンド(成長型)」  
「J A資産設計ファンド(積極型)」

は去る11月16日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## ■最近5期の運用実績

### J A資産設計ファンド（安定型）

決算期	基準価額			ベンチマーク※1		騰落率 差異状況	株式 比率	株式 先物 比率	債券 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
12期（2012年11月16日）	9,985	0	4.5	10,978.05	4.1	0.4	31.3	—	63.6	—	612
13期（2013年11月18日）	11,883	170	20.7	13,106.67	19.4	1.3	32.4	—	61.1	—	612
14期（2014年11月17日）	12,546	140	6.8	14,022.85	7.0	△ 0.2	28.9	—	62.5	—	471
15期（2015年11月16日）	12,933	120	4.0	14,649.24	4.5	△ 0.4	30.9	—	64.6	—	457
16期（2016年11月16日）	12,728	10	△ 1.5	14,615.71	△ 0.2	△ 1.3	30.8	—	63.5	—	463

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

※1 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。

### J A資産設計ファンド（成長型）

決算期	基準価額			ベンチマーク※2		騰落率 差異状況	株式 比率	株式 先物 比率	債券 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
12期（2012年11月16日）	9,476	0	6.3	9,988.41	5.3	0.9	51.5	—	42.9	—	781
13期（2013年11月18日）	12,695	190	36.0	13,267.97	32.8	3.1	55.0	—	41.5	—	790
14期（2014年11月17日）	13,798	180	10.1	14,605.78	10.1	0.0	50.7	—	43.0	—	708
15期（2015年11月16日）	14,516	170	6.4	15,533.45	6.4	0.1	50.7	—	44.7	—	666
16期（2016年11月16日）	13,877	40	△ 4.1	14,994.05	△ 3.5	△ 0.7	52.3	—	41.7	—	621

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

※2 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。

### J A資産設計ファンド（積極型）

決算期	基準価額			ベンチマーク※3		騰落率 差異状況	株式 比率	株式 先物 比率	債券 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
12期（2012年11月16日）	8,657	0	7.6	8,896.51	6.5	1.2	69.3	—	25.2	—	731
13期（2013年11月18日）	12,731	200	49.4	12,957.49	45.6	3.7	68.6	—	24.2	—	887
14期（2014年11月17日）	14,290	210	13.9	14,637.01	13.0	0.9	68.1	—	24.5	—	781
15期（2015年11月16日）	15,265	210	8.3	15,735.31	7.5	0.8	72.7	—	23.2	—	784
16期（2016年11月16日）	14,083	50	△ 7.4	14,782.38	△ 6.1	△ 1.4	70.6	—	23.9	—	706

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

※3 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況推移

### J A資産設計ファンド（安定型）

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク※1		騰 落 率 差異状況	株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2015年11月16日	12,933	—	14,649.24	—	—	30.9	—	64.6	—
11月末	12,975	0.3	14,720.60	0.5	△ 0.2	30.7	—	63.7	—
12月末	12,937	0.0	14,668.82	0.1	△ 0.1	30.5	—	64.3	—
2016年1月末	12,748	△ 1.4	14,444.67	△ 1.4	△ 0.0	31.0	—	63.4	—
2月末	12,528	△ 3.1	14,225.47	△ 2.9	△ 0.2	29.1	—	65.2	—
3月末	12,797	△ 1.1	14,500.67	△ 1.0	△ 0.0	29.9	—	64.6	—
4月末	12,806	△ 1.0	14,536.04	△ 0.8	△ 0.2	29.7	—	64.9	—
5月末	12,935	0.0	14,671.97	0.2	△ 0.1	30.0	—	64.1	—
6月末	12,636	△ 2.3	14,309.60	△ 2.3	0.0	28.2	—	66.1	—
7月末	12,757	△ 1.4	14,518.17	△ 0.9	△ 0.5	29.4	—	64.8	—
8月末	12,601	△ 2.6	14,435.88	△ 1.5	△ 1.1	29.2	—	65.1	—
9月末	12,548	△ 3.0	14,381.18	△ 1.8	△ 1.1	29.0	—	65.4	—
10月末	12,664	△ 2.1	14,533.32	△ 0.8	△ 1.3	30.0	—	64.5	—
(期 末) 2016年11月16日	12,738	△ 1.5	14,615.71	△ 0.2	△ 1.3	30.8	—	63.5	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

### J A資産設計ファンド（成長型）

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク※2		騰 落 率 差異状況	株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2015年11月16日	14,516	—	15,533.45	—	—	50.7	—	44.7	—
11月末	14,586	0.5	15,647.91	0.7	△ 0.3	50.1	—	43.8	—
12月末	14,463	△ 0.4	15,487.96	△ 0.3	△ 0.1	49.9	—	44.5	—
2016年1月末	14,000	△ 3.6	14,975.47	△ 3.6	0.0	47.8	—	46.5	—
2月末	13,512	△ 6.9	14,406.29	△ 7.3	0.3	49.9	—	43.7	—
3月末	13,944	△ 3.9	14,793.50	△ 4.8	0.8	50.9	—	43.0	—
4月末	13,877	△ 4.4	14,758.28	△ 5.0	0.6	50.8	—	43.2	—
5月末	14,099	△ 2.9	14,960.54	△ 3.7	0.8	51.1	—	42.6	—
6月末	13,430	△ 7.5	14,216.09	△ 8.5	1.0	49.2	—	44.5	—
7月末	13,742	△ 5.3	14,639.54	△ 5.8	0.4	50.6	—	43.1	—
8月末	13,545	△ 6.7	14,598.07	△ 6.0	△ 0.7	50.4	—	43.5	—
9月末	13,454	△ 7.3	14,498.70	△ 6.7	△ 0.7	50.1	—	43.7	—
10月末	13,713	△ 5.5	14,789.15	△ 4.8	△ 0.7	51.4	—	42.5	—
(期 末) 2016年11月16日	13,917	△ 4.1	14,994.05	△ 3.5	△ 0.7	52.3	—	41.7	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

## JA資産設計ファンド（積極型）

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク※3		騰 落 率 差異状況	株 式 株 組入比率	株 式 株 先物比率	債 券 債 組入比率	債 券 債 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2015年11月16日	円 15,265	% —	15,735.31	% —	% —	% 72.7	% —	% 23.2	% —
11月末	15,383	0.8	15,909.00	1.1	△ 0.3	71.4	—	22.5	—
12月末	15,177	△ 0.6	15,652.67	△ 0.5	△ 0.1	71.4	—	23.0	—
2016年1月末	14,407	△ 5.6	14,840.95	△ 5.7	0.1	69.8	—	24.5	—
2月末	13,597	△ 10.9	14,024.72	△ 10.9	△ 0.1	68.2	—	25.6	—
3月末	14,151	△ 7.3	14,511.06	△ 7.8	0.5	69.0	—	25.1	—
4月末	14,033	△ 8.1	14,432.09	△ 8.3	0.2	69.0	—	25.1	—
5月末	14,304	△ 6.3	14,671.04	△ 6.8	0.5	69.0	—	24.7	—
6月末	13,359	△ 12.5	13,626.03	△ 13.4	0.9	67.7	—	26.0	—
7月末	13,832	△ 9.4	14,222.95	△ 9.6	0.2	68.9	—	25.0	—
8月末	13,595	△ 10.9	14,212.05	△ 9.7	△ 1.3	68.7	—	25.3	—
9月末	13,463	△ 11.8	14,071.11	△ 10.6	△ 1.2	68.5	—	25.4	—
10月末	13,807	△ 9.6	14,461.46	△ 8.1	△ 1.5	69.7	—	24.5	—
(期 末) 2016年11月16日	14,133	△ 7.4	14,782.38	△ 6.1	△ 1.4	70.6	—	23.9	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

### ■当期中の市況推移

年 月 日	東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI総合		MSCI KOKUSAI・ インデックス (当社円換算ベース)		シティ世界国債 インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年11月16日	1,571.53	% —	366.38	% —	203,187	% —	117,195	% —
11月末	1,580.25	0.6	366.58	0.1	209,783	3.2	117,623	0.4
12月末	1,547.30	△ 1.5	368.88	0.7	204,372	0.6	115,736	△ 1.2
2016年1月末	1,432.07	△ 8.9	373.52	1.9	186,165	△ 8.4	117,720	0.4
2月末	1,297.85	△ 17.4	379.83	3.7	178,017	△ 12.4	111,666	△ 4.7
3月末	1,347.20	△ 14.3	382.91	4.5	188,074	△ 7.4	113,815	△ 2.9
4月末	1,340.55	△ 14.7	386.25	5.4	186,578	△ 8.2	109,994	△ 6.1
5月末	1,379.80	△ 12.2	387.60	5.8	187,789	△ 7.6	111,019	△ 5.3
6月末	1,245.82	△ 20.7	392.36	7.1	169,593	△ 16.5	104,839	△ 10.5
7月末	1,322.74	△ 15.8	389.24	6.2	180,064	△ 11.4	106,568	△ 9.1
8月末	1,329.54	△ 15.4	385.24	5.1	179,227	△ 11.8	105,873	△ 9.7
9月末	1,322.78	△ 15.8	385.50	5.2	174,773	△ 14.0	103,926	△ 11.3
10月末	1,393.02	△ 11.4	384.44	4.9	177,944	△ 12.4	103,797	△ 11.4
(期 末) 2016年11月16日	1,421.65	△ 9.5	381.55	4.1	186,672	△ 8.1	105,217	△ 10.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注3) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数とします。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

(注4) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Incが開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Incの許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとするJA海外株式マザーファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

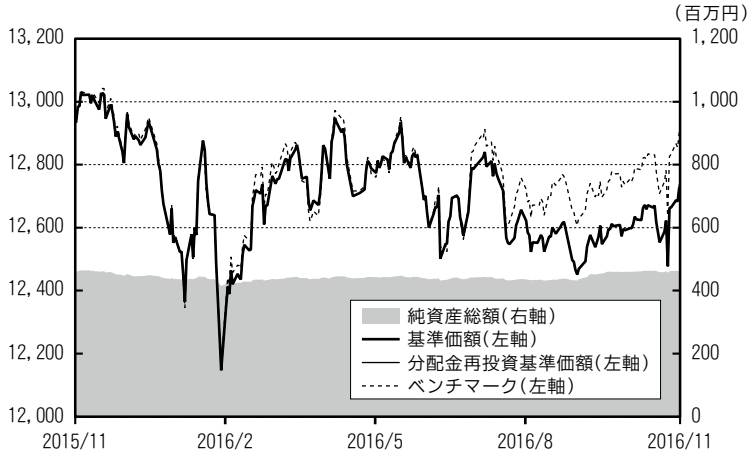
(注5) シティ世界国債インデックス (除く日本) とは、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、シティ世界国債インデックス (ドルベース) を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとするJA海外債券マザーファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（安定型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第16期：2015年11月17日～2016年11月16日）



第16期首 : 12,933円  
第16期末 : 12,728円  
(既払分配金 10円)  
騰落率 :  $\Delta 1.5\%$   
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客様の損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

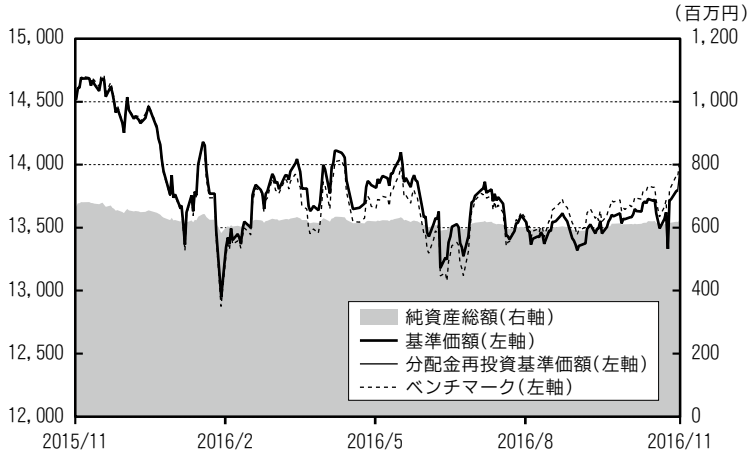
J A 資産設計ファンド（安定型）の基準価額は12,933円で始まりました。日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことなどを受けて、国内金利は低下し債券価格は上昇したものの、世界経済の不透明感の高まりや欧州金融機関の信用不安、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱を問う国民投票結果などを背景に、為替はドル・ユーロに対してともに円高となり、国内株式相場は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、12,738円（分配金込み）となり、1.5%の下落となりました。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第16期：2015年11月17日～2016年11月16日）



第16期首 : 14,516円  
第16期末 : 13,877円  
（既払分配金 40円）  
騰落率 : △4.1%  
（分配金再投資ベース）

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客様の損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（成長型）の基準価額は14,516円で始まりました。日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことなどを受けて、国内金利は低下し債券価格は上昇したものの、世界経済の不透明感の高まりや欧州金融機関の信用不安、英国のEU離脱を問う国民投票結果などを背景に、為替はドル・ユーロに対してともに円高となり、国内株式相場は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、13,917円（分配金込み）となり、4.1%の下落となりました。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第16期：2015年11月17日～2016年11月16日）



第16期首 : 15,265円  
第16期末 : 14,083円  
(既払分配金 50円)  
騰落率 : △7.4%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

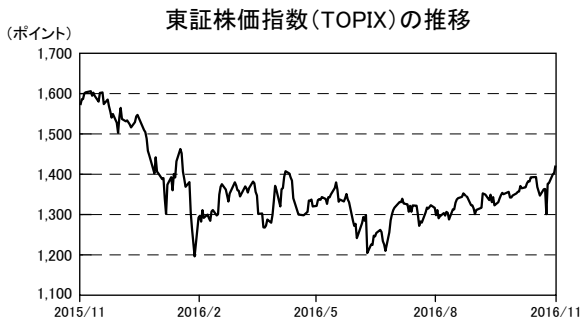
J A 資産設計ファンド（積極型）の基準価額は15,265円で始まりました。日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことなどを受けて、国内金利は低下し債券価格は上昇したものの、世界経済の不透明感の高まりや欧州金融機関の信用不安、英国のEU離脱を問う国民投票結果などを背景に、為替はドル・ユーロに対してともに円高となり、国内株式相場は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、14,133円（分配金込み）となり、7.4%の下落となりました。

## 【投資環境について】

(第16期：2015年11月17日～2016年11月16日)

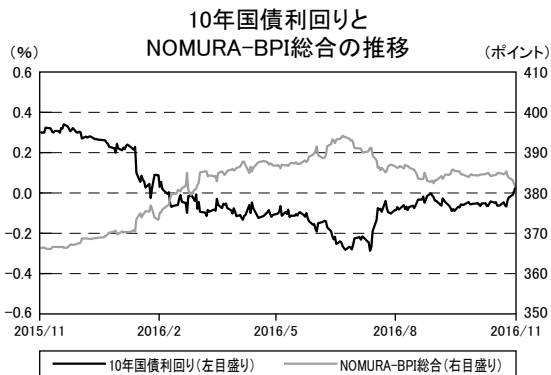
### □国内株式市況

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,571.53ポイントで始まりました。12月に入ると、欧州中央銀行（以下「ECB」という）の追加金融緩和策が市場予想より小規模であったことや中国株式市場の大幅下落などを受け下落し、その後日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したものの、米国経済の先行き不透明感や欧州金融機関の信用不安、円高の進行などから下落基調となりました。3月以降は、原油価格に底入れ感が見られたことやECBの追加金融緩和が好感される一方で、日銀金融政策決定会合における追加緩和が見送られたことや、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことなどを懸念してTOPIXは乱高下する展開となりました。7月に入ると、好調な企業業績を受け堅調に推移した米国株式市場や日本政府への経済対策期待から上昇基調となりました。11月には、米国大統領選挙の結果を受け、大きく下落する局面はありましたが、その後落ち着きを取り戻し、TOPIXは1,421.65ポイントで期末を迎えました。



### □国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.3%近辺で始まりました。12月には、米国で利上げが発表されましたが、順調な国債入札結果や日銀による国債買入れの平均年限延長発表を受けて、長期金利は低下しました。更に1月末には、日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことから、長期金利は史上初となるマイナス利回りを記録しました。その後も、良好な需給環境が続くなか、英国のEU離脱を問う国民投票結果を受けて長期金利は-0.2%を下回る水準まで低下しましたが、7月末の日銀による追加金融緩和策の決定が市場期待を下回ったことから、8月以降、長期金利は上昇に転じました。9月以降については、金融政策決定会合で議論された総括的な検証を踏まえて、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されたことから、長期金利は0%に近い水準での安定的な推移となり、0.0%前半で期末を迎えました。



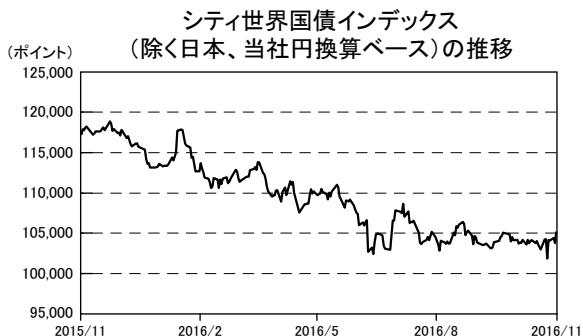
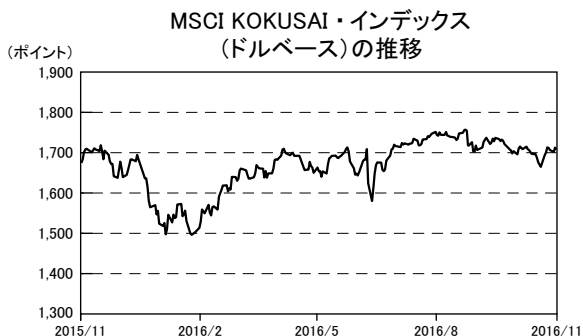
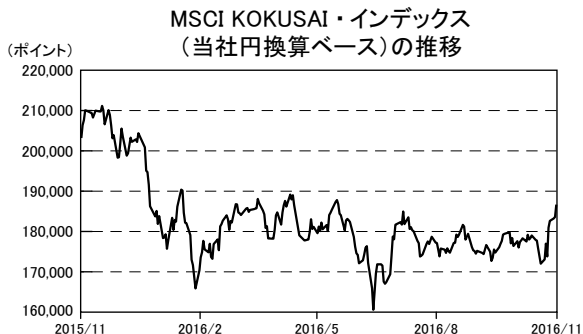


## □海外株式市況

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首1,600ポイント台半ばで始まりました。2016年は中国景気鈍化や地政学リスクの高まりから、世界的な株安で始まりました。反転のきっかけとなったのは主要国の金融緩和政策でした。まず日本銀行がマイナス金利を導入、中国人民銀行やECBも景気浮揚を狙った緩和措置を決定し、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）は利上げペースの緩和を示唆しました。これらがリスク資産の支援となり、市場は次第に持ち直しました。米国の良好な経済指標が相次ぐなか、利上げタイミングについては慎重に判断されるとの見方も買い安心感につながり、緩やかな上昇基調が続きました。6月中旬には英国のEU離脱決定を受けて株価は急落しましたが、過度の悲観が沈静化した後は上昇に転じ、戻りの強さを見せました。期末に向けては、米利上げ観測の台頭から長期金利が上昇し、株式市場は上値の重い推移が続きました。結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は1,700ポイント台前半で期末を迎えました。

## □海外債券市況

米国10年国債利回りは、期首2.2%台後半、ドイツ10年国債利回りは0.5%台前半で始まりました。イエレンFRB議長が議会証言で12月の利上げの可能性について言及したことから、米国10年債利回りは2.3%台前半、ドイツ10年債の利回りは0.6%台後半まで上昇しました。12月には米国で9年半ぶりに利上げが実施されたものの、1月、中国株式が急落し、世界的にリスク回避傾向が高まったことから、主要国の国債利回りは低下に転じました。世界経済の不透明感の高まりによりFRBが利上げを見送ったほか、日銀のマイナス金利の導入やECBのマイナス金利の拡大など、各国中央銀行の緩和的な金融政策の継続に加え、英国のEU離脱を問う国民

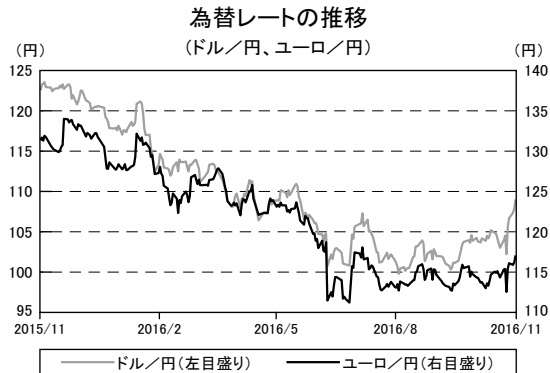
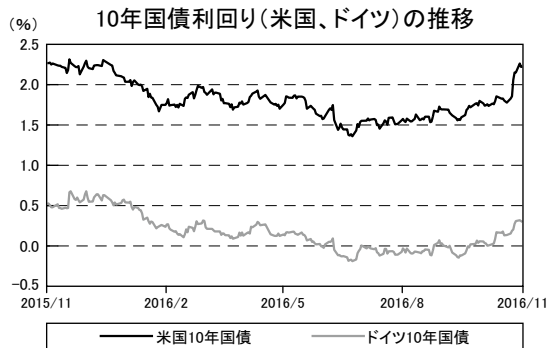


投票において離脱派が過半数となった結果を受けて、主要国の国債利回りは低下基調となりました。7月には米国10年債利回りは1.3%台半ば、ドイツ10年国債利回りは-0.19%近辺まで低下しました。期末にかけては、米国で好調な経済指標が発表されたことや、米国大統領選挙の結果を受けて、米国10年国債利回りは2.2%台前半、ドイツ10年国債利回りは0.3%近辺で期末を迎えました。

#### □為替市況

ドル／円は、期首122円台半ばで始まりまし  
た。FRBの年内利上げ観測により、11月中旬に  
ドル／円は一時123円台後半まで上昇しました。  
その後は、世界経済の先行き不透明感などを背  
景にFRBが利上げを見送ったことから、ドル／  
円は下落基調となりました。7月末には、日銀  
が市場期待を下回る金融緩和政策を発表したこ  
とから、ドル／円は更に下落し、8月半ばにド  
ル／円は99円台後半と、一時100円を割る水  
準となりました。その後、米国の利上げ観測が高  
まったことや米国大統領選挙の結果を受けて、  
ドル／円は上昇し、109円近辺で期末を迎え  
ました。

ユーロ／円は、期首131円台前半で始まりま  
した。ECB総裁が年内の追加金融緩和を強く示  
唆したことから、ユーロ円は、129円台後半ま  
で下落したものの、12月にECBが発表した追加  
金融緩和が市場の期待に届かなかったことか  
ら、ユーロ／円は134円近辺まで上昇しました。  
6月に英国のEU離脱の決定を受けて欧州通貨に売り  
圧力がかかり、7月中旬にユーロ／円は111円台前半となりました。7月半ばには、英国のEU離脱に伴う不透明感の後退や日本政府の財政政策、日銀による追加金融緩和への期待を背景に、ユーロ／円は上昇しました。その後は、ドル／円の上昇に追随して上昇し、ユーロ／円は117円台前半で期末を迎えました。



## 【ポートフォリオについて】

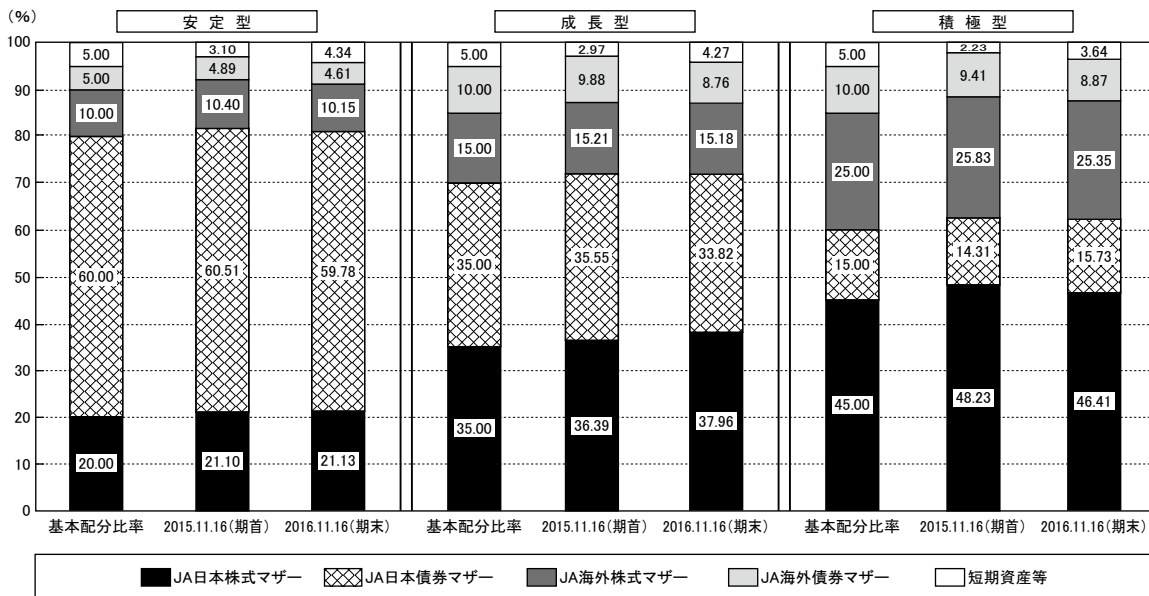
JA資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、JA日本株式マザーファンド、JA日本債券マザーファンド、JA海外株式マザーファンド、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、JA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用とJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

### 基本配分比率（第16期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

JA資産設計ファンドにおける資産構成比率の推移



## 【ベンチマークとの差異要因について】

JA資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、ベンチマークに対して超過リターン幅の大きかったJA日本株式マザーファンド、JA海外株式マザーファンドの多寡、リバランスタイミングの差異および信託報酬要因などにより、ベンチマークの騰落率に対して、安定型-1.3%、成長型-0.7%、積極型-1.4%となりました。

### □ JA日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指しました。

基準価額につきましては15,191円で始まり、13,886円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率-9.5%に対し、当ファンドの騰落率は-8.6%となり、ベンチマークを0.9%上回りました。

銘柄選択効果は以下の通りです。

主なプラス要因：

①スクウェア・エニックス・ホールディングス  
業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。家庭据置ゲーム機の人気シリーズから展開したモバイルゲームが収益に貢献したことから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

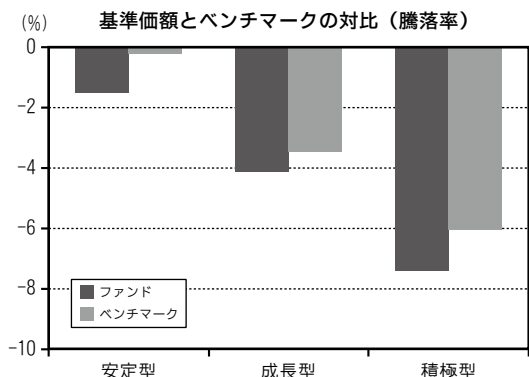
### ②小野薬品工業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。抗癌剤「オブジーボ」の売上が順調に拡大し、抗癌剤分野で過去最大品目となる可能性が高いことが好感され株価は一時大きく上昇し、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因：

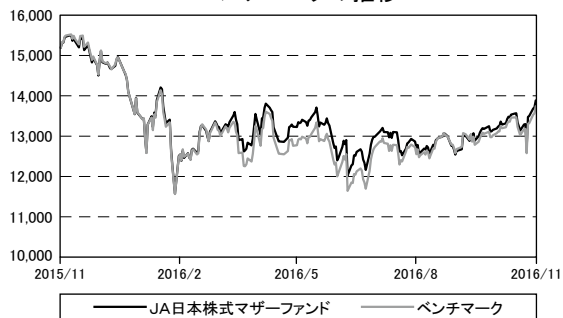
### ①アルプス電気

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。自動車向け製品の収益拡大が見込まれていたものの、スマートフォン向け製品の売上が軟調であったことから株価は下落し、マイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

### JA日本株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

## ②みずほフィナンシャルグループ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。マイナス金利政策導入による収益悪化懸念から株価は下落し、マイナスに寄与しました。

業種配分による効果は、その他製品のアンダーウェイトがマイナス寄与した一方で、非鉄金属のオーバーウェイトがプラス寄与しました。

## □JA日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

運用にあたってのデュレーション調整<sup>(注1)</sup>については、日銀の「総括的な検証」を前にステープル化が進んだ場面を捉えて、ベンチマーク対比で+0.3年程度のロングポジション（20年ゾーンをオーバーウェイトとするフラットナーポジション）を構築し、ベンチマーク対比でプラスに寄与しました。

セクターの配分については、3年以内の地方債、事業債をオーバーウェイトとし、国債をアンダーウェイトとするポジションを構築していましたが、1月末に日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことを受けてマイナス寄与となりました。

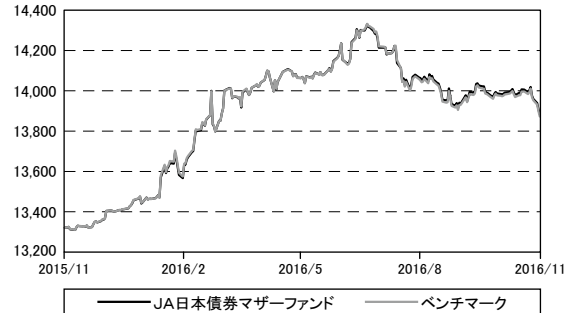
以上の結果、基準価額については、13,321円で始まり、13,884円で終了しました。この結果、ベンチマークの騰落率+4.1%に対し、当ファンドの騰落率は+4.2%となり、ベンチマークと同程度となりました。

## □JA海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

運用におきましては、株式組入比率は概ね95%以上と高位に保ちました。ファンダメンタル分析とクオンツ評価手法を組み合わせた個別銘柄選択に重点を置いた運用としました。

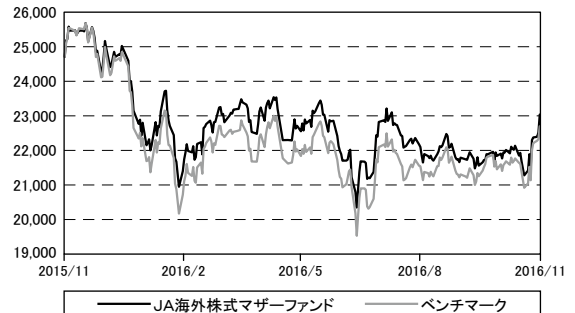
JA日本債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

JA海外株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

期首の組入状況は、組入上位業種を、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、公益事業、ソフトウェア・サービス、小売、銀行の順とし、21業種97銘柄でポートフォリオを構築しました。

期中の主な取引としては、Kroger（米国、食品・生活必需品小売り）やE.ON（ドイツ、公益事業）への新規投資を行った一方で、Marks & Spencer（英国、小売）やAdecco（スイス、商業・専門サービス）の全株売却を実施しました。国別では、米国やカナダなどをオーバーウェイトする一方、フランスやオーストラリアなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用を行った結果、期末の組入状況は、組入上位業種を、公益事業、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ヘルスケア機器・サービス、小売、ソフトウェア・サービスの順とし、22業種98銘柄でポートフォリオを構築しております。

業種配分による効果では、ヘルスケアのオーバーウェイトやエネルギーのアンダーウェイトなどがマイナスとなる一方で、公益事業のオーバーウェイトや金融のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択による効果では、一般消費財・サービスやエネルギーなどの銘柄がマイナスとなる一方で、公益事業やヘルスケアなどの銘柄がプラスに寄与しました。

個別銘柄では、Marks & Spencer（英国、小売）やMcKesson（米国、ヘルスケア機器・サービス）などの保有がマイナスに寄与しました。その一方で、UGI（米国、公益事業）やAmazon（米国、小売）などへの投資がプラスとなりました。

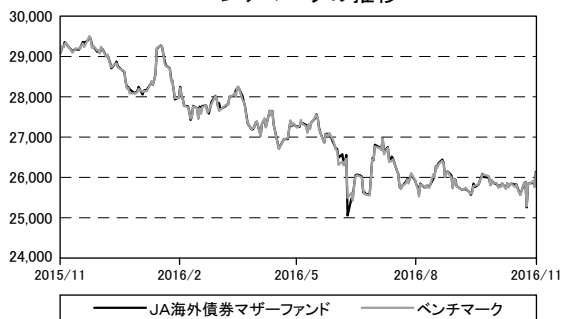
以上の結果、基準価額につきましては24,709円で始まり、23,039円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率-8.1%に対し、当ファンドの騰落率は-6.8%となり、ベンチマークを1.4%上回りました。

## □ JA 海外債券マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

運用につきましては、デュレーション調整<sup>(注1)</sup>については、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。日米欧の金融政策の動向、中国景気への不安、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の結果に対する影響などが各国の国債利回りに影響を与えるなか、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。2016年1月から3月に英国のEU離脱に関する懸念や低いインフレ率を受けてイングランド銀行（BOE）が金融政策を当面維持するとの見方から英国短中期債をオーバーウェイトとしたことは、主要国国債の利回りが低下する環境下でプラスに寄与しました。2015年11月ならびに2016年9月に物価の勢いに力強さが欠けるなか、米国長期金利は上昇し難いとの見方から米国長期債を

JA 海外債券マザーファンド基準価額と  
ベンチマークの推移



(注1) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一年になるように指数化しています。

オーバーウェイトとしたことは、FRBの利上げ観測が高まった局面で米国長期債の利回りが上昇したためマイナスに寄与しました。

通貨配分については、2015年11月から2016年1月にかけてFRBの段階的な利上げを睨み、期を通じてドルをオーバーウェイト基調としました。また、米国の金利正常化が北米通貨を支えるとの見方からカナダドルをオーバーウェイトとしました。2016年5月に複数通貨に対してドルをオーバーウェイトとしたことは、FRB高官のタカ派な発言を受け、ドルが上昇したためプラスに寄与しました。2015年12月にカナダドルをオーバーウェイトとしたことは、原油安が再開するなかカナダドルが下落したためマイナスに寄与しました。

信用セクターの配分については、社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、2016年7月から8月に、英国のEU離脱に対するリスク回避が一服したことでスプレッドが縮小したためプラスに寄与しました。2015年12月から2016年1月に、英国のEU離脱に対する懸念の高まりによって英国の投資適格社債のスプレッドが拡大したことはマイナスに寄与しました。

以上の結果、基準価額につきましては、29,087円で始まり、26,138円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率-10.2%に対し、当ファンドの騰落率は-10.1%となり、ベンチマークを0.1%上回りました。

## 【分配金について】

### ●JA資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり10円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2015年11月17日 ～2016年11月16日
当期分配金（円）	10
（対基準価額比率：％）	0.079
当期の収益（円）	10
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,458

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注4）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。



## ●JA資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第16期 2015年11月17日 ～2016年11月16日
当期分配金（円）	40
（対基準価額比率：％）	0.287
当期の収益（円）	40
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	5,847

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注4）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

● J A 資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第16期 2015年11月17日 ～2016年11月16日
当期分配金（円）	50
（対基準価額比率：％）	0.354
当期の収益（円）	50
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	7,439

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注4）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの第17期の資産配分方針につきましては、第16期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

### 基本配分比率（第17期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

#### □ J A 日本株式マザーファンド

国内需要については、消費者心理はやや低調で、消費の力強さに欠ける状態です。外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向の一部に弱含みの兆しが見られます。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移すると見られます。物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、基調も鈍化しているため、軟調に推移することが見込まれます。日銀による短期金利や長期金利操作目標の引き下げなど緩和的な金融政策の継続が想定されますが、国債買入額の減額には留意を要します。

日本株式は企業業績の改善期待の高まりや、日銀によるETF購入や株主還元が株価の下支えとなるものの、円高推移が企業業績の回復期待を鈍化させることや、世界や日本の経済回復にもたつきが見られていることから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略に基づき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

#### □ J A 日本債券マザーファンド

国内需要については、消費者心理はやや低調で、消費の力強さに欠ける状態です。外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向の一部に弱含みの兆しが見られます。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移すると見られます。物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、基調も鈍化しているため、軟調に推移することが見込まれます。日銀による短期金利や長期金利操作目標の引き下げなど緩和的な金融政策の継続が想定されますが、国債買入額の減額には留意を要します。

国内金利については、日本経済の回復にもたつきが見られるなか、日銀は、9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、10月の超長期国債買入れの減額を発表しました。日銀によるマネタリーベースの拡大方針が当面継続され、金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、日銀が指定した利回りによる国債買入れ（指値オペ）を実施すると見込まれることから、金利は現状水準程度の推移を見込みます。ただし、国債買入額の減額には留意を要します。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本に運用を行いつつ、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI 総合を上回る運用を目指します。

#### □ J A 海外株式マザーファンド

グローバル経済は、成長率の安定化、コモディティ価格の回復、FRBの緩やかな引き締めサイクルを背景に、リフレ化に向かっているようです。しかし、この明るいシナリオにはリスクも潜んでいます。政治的には、米国の通商政策が重商主義に傾き、欧州ではポピュリズムの台頭が続く恐れがあります。経済的には、一部の新興国で最近認められる成長率の回復が、FRBの利上げとドル高に直面し、2017年に失速する可能性があります。とは言うものの当面は、世界経済のリフレ化が勢いを増す可能性が高いと見ています。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

#### □ J A 海外債券マザーファンド

世界経済は緩やかながらも回復の兆しを見せ始めつつあり、特に欧州とアジアにおいてその傾向が顕著となっております。欧州では経済指標が改善しており、ユーロ圏経済が上向いていることを示唆しています。FRBによる利上げは、長期的には緩やかなペースになると予想していますが、米国の労働市場は完全雇用に近い状態であり、コアインフレ率は徐々に上昇していくと予想していることから、12月の利上げの可能性は高いと考えます。しかし、その一方で、米国大統領選挙の結果に対する影響は不透明であり、今後の動向については留意を要します。各国の政治動向については、今後主要なテーマになると思われます。

こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、デュレーションをアンダーウェイト基調とすることを検討します。通貨別では、ドルをオーバーウェイト、ポンドをアンダーウェイトとすることを検討します。信用セクターでは、財務基盤が堅固で流動性が高い投資適格社債に配分を行います。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整<sup>(注1)</sup>、イールドカーブ調整<sup>(注2)</sup>、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティーブ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

### J A資産設計ファンド（安定型）

項 目	当期 2015年11月17日 ～2016年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	138 ( 55 ) ( 69 ) ( 14 )	1.080 ( 0.432 ) ( 0.540 ) ( 0.108 )	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式 )	8 ( 8 )	0.066 ( 0.066 )	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株式 )	0 ( 0 )	0.003 ( 0.003 )	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( その他 )	1 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0.007 ( 0.003 ) ( 0.003 ) ( 0.000 )	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	147	1.156	
期中の平均基準価額は、12,744円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

### J A資産設計ファンド（成長型）

項 目	当期 2015年11月17日 ～2016年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	165 ( 75) ( 75) ( 15)	1.188 (0.540) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	16 ( 16)	0.116 (0.116)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式）	1 ( 1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	1 ( 1) ( 0) ( 0)	0.009 (0.006) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	183	1.317	
期中の平均基準価額は、13,863円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

### J A資産設計ファンド（積極型）

項 目	当期 2015年11月17日 ～2016年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	198 ( 107 ) ( 76 ) ( 15 )	1.404 ( 0.756 ) ( 0.540 ) ( 0.108 )	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式 )	21 ( 21 )	0.148 ( 0.148 )	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株式 )	1 ( 1 )	0.007 ( 0.007 )	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( その他 )	2 ( 1 ) ( 0 ) ( 0 )	0.011 ( 0.008 ) ( 0.003 ) ( 0.000 )	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	222	1.570	
期中の平均基準価額は、14,092円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年11月17日から2016年11月16日まで）

### JA資産設計ファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JA日本株式マザーファンド	18,069	24,010	11,087	15,177
JA日本債券マザーファンド	34,576	48,031	42,807	58,533
JA海外株式マザーファンド	4,448	10,005	3,277	7,588
JA海外債券マザーファンド	1,845	5,002	1,366	3,794

### JA資産設計ファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JA日本株式マザーファンド	34,973	43,725	24,701	33,595
JA日本債券マザーファンド	16,413	22,725	42,834	58,595
JA海外株式マザーファンド	6,187	13,739	6,238	14,398
JA海外債券マザーファンド	2,398	6,493	4,206	11,598

### JA資産設計ファンド（積極型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JA日本株式マザーファンド	17,257	23,597	29,978	40,807
JA日本債券マザーファンド	5,722	7,865	9,879	13,602
JA海外株式マザーファンド	5,660	13,109	9,853	22,670
JA海外債券マザーファンド	1,896	5,243	3,296	9,068

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	JA資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)	JA日本株式マザーファンド	JA海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	一千円	75,066,787千円	34,606,007千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	一千円	22,267,720千円	24,866,388千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	—	3.37	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



■主要な売買銘柄（2015年11月17日から2016年11月16日まで）

<参考>

株式（JA日本株式マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	165.4	919,423	5,558	小野薬品工業	153.2	812,149	5,301
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,405.5	838,538	596	みずほフィナンシャルグループ	4,310.7	758,328	175
小野薬品工業	69.9	656,545	9,392	ソフトバンクグループ	131.3	743,925	5,665
スクウェア・エニックス・ホールディングス	205.8	597,752	2,904	スクウェア・エニックス・ホールディングス	205.8	629,267	3,057
三井住友フィナンシャルグループ	158	561,098	3,551	東海旅客鉄道	33	595,724	18,052
ソニー	189.4	553,976	2,924	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,106.1	594,530	537
日本電信電話	108.5	511,837	4,717	トヨタ自動車	98.5	594,218	6,032
トヨタ自動車	85.6	509,139	5,947	KDDI	195.1	580,076	2,973
リクルートホールディングス	139.5	503,643	3,610	総合警備保障	93	528,360	5,681
東日本旅客鉄道	47.4	490,903	10,356	富士重工業	132.7	521,775	3,931

(注) 金額は受渡し代金。

<参考>

公社債（JA日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	金額	銘柄	株数	金額	金額
		千円	千円			千円	千円
第360回利付国債（2年）		9,421,165		第360回利付国債（2年）		9,443,264	
第363回利付国債（2年）		8,957,853		第363回利付国債（2年）		8,960,170	
第367回利付国債（2年）		8,257,720		第367回利付国債（2年）		8,249,719	
第369回利付国債（2年）		8,161,672		第368回利付国債（2年）		7,961,641	
第370回利付国債（2年）		8,055,280		第364回利付国債（2年）		7,952,794	
第364回利付国債（2年）		7,953,720		第369回利付国債（2年）		7,855,380	
第368回利付国債（2年）		7,946,878		第365回利付国債（2年）		7,559,475	
第366回利付国債（2年）		7,561,050		第366回利付国債（2年）		7,553,000	
第365回利付国債（2年）		7,551,600		第362回利付国債（2年）		6,743,686	
第362回利付国債（2年）		6,741,190		第361回利付国債（2年）		5,032,735	

(注) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

<参考>

株式（JA海外株式マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KROGER CO (アメリカ)	249	876,565	3,514	NATIONAL BANK OF CANADA(カナダ)	168	608,466	3,604
APPLE INC (アメリカ)	40	508,811	12,532	MARKS & SPENCER GROUP PLC(イギリス)	1,240	592,813	478
INTEL CORP (アメリカ)	123	456,956	3,700	INTEL CORP (アメリカ)	129	539,021	4,155
BARRICK GOLD CORP (アメリカ)	222	451,934	2,028	DSW INC-CLASS A (アメリカ)	197	493,223	2,498
HCA HOLDINGS INC (アメリカ)	56	446,033	7,880	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC(アメリカ)	7	467,348	62,313
E.ON SE (ドイツ)	452	445,819	984	DUKE ENERGY CORPORATION(アメリカ)	55	464,428	8,323
PEPSICO INC (アメリカ)	37	427,383	11,396	ADECCO GROUP AG-REG (スイス)	75	444,244	5,901
MARATHON PETROLEUM CORP(アメリカ)	73	422,692	5,719	BIOGEN INC (アメリカ)	14	437,309	29,748
AMAZON.COM INC (アメリカ)	7	415,672	57,732	RWE AG (ドイツ)	241	415,749	1,720
ADVANCE AUTO PARTS INC(アメリカ)	22	395,124	17,718	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A(アメリカ)	39	400,105	10,180

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

<参考>

公社債（JA海外債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買		付		売		付	
銘柄	金額	金額	金額	銘柄	金額	金額	金額
		千円	千円			千円	千円
T-NOTE 2.125% 21/8/15 (アメリカ)	1,496,249	1,496,249		T-NOTE 1.375% 20/4/30 (アメリカ)	1,192,037	1,192,037	
T-NOTE 3.125% 21/5/15 (アメリカ)	1,188,211	1,188,211		T-NOTE 2% 25/8/15 (アメリカ)	1,151,531	1,151,531	
T-NOTE 1.5% 18/8/31 (アメリカ)	1,178,203	1,178,203		T-NOTE 3.125% 21/5/15 (アメリカ)	942,735	942,735	
T-NOTE 2% 25/8/15 (アメリカ)	1,010,602	1,010,602		T-NOTE 0.75% 17/12/31 (アメリカ)	928,590	928,590	
GILT 2% 25/9/7 (イギリス)	729,776	729,776		T-NOTE 1.5% 18/8/31 (アメリカ)	920,372	920,372	
T-NOTE 2.25% 25/11/15 (アメリカ)	718,072	718,072		T-NOTE 1.625% 19/12/31 (アメリカ)	746,076	746,076	
AUD GOV 5.5% 18/1/21 (オーストラリア)	631,999	631,999		GILT 2% 25/9/7 (イギリス)	744,628	744,628	
T-NOTE 2.625% 20/11/15 (アメリカ)	557,261	557,261		AUD GOV 5.5% 18/1/21 (オーストラリア)	637,765	637,765	
T-BOND 3% 45/5/15 (アメリカ)	446,091	446,091		T-NOTE 2.25% 25/11/15 (アメリカ)	464,035	464,035	
T-NOTE 1.375% 20/8/31 (アメリカ)	432,064	432,064		T-NOTE 0.875% 16/12/31 (アメリカ)	462,082	462,082	

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2015年11月17日から2016年11月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

### J A 資産設計ファンド（安定型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 63,509	千口 70,491	千円 97,884
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	207,708	199,478	276,955
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	19,240	20,410	47,024
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	7,694	8,172	21,360

### J A 資産設計ファンド（成長型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 159,600	千口 169,872	千円 235,885
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	177,802	151,381	210,178
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	41,005	40,954	94,353
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	22,633	20,824	54,432

### J A 資産設計ファンド（積極型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 248,974	千口 236,253	千円 328,061
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	84,229	80,072	111,173
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	81,970	77,778	179,193
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	25,376	23,976	62,670

<参考>

## ＪＡ日本株式マザーファンド

下記は、ＪＡ日本株式マザーファンド全体（2016年11月16日現在：16,360,047千口）の内容です。  
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業（－％）</b>			
国際石油開発帝石	48	—	—
<b>建設業（4.1％）</b>			
ショーボンドホールディングス	—	26.3	129,922
大成建設	448	278	213,504
大林組	190	—	—
清水建設	—	130	130,130
大和ハウス工業	95.2	—	—
積水ハウス	—	117.3	203,339
日揮	—	122.8	232,583
<b>食料品（4.7％）</b>			
森永乳業	—	247	194,636
明治ホールディングス	25.3	—	—
キリンホールディングス	144.3	158.8	290,127
不二製油グループ本社	—	97.5	200,947
味の素	81	—	—
アリアケジャパン	—	29.5	160,185
日本たばこ産業	87.5	55.3	206,324
<b>繊維製品（－％）</b>			
東レ	175	—	—
<b>パルプ・紙（1.0％）</b>			
レンゴー	170	354.8	232,039
<b>化学（6.4％）</b>			
住友化学	308	—	—
日本曹達	173	—	—
東ソー	—	277	204,149
信越化学工業	—	44.3	365,430
大陽日酸	—	142.2	160,543
カネカ	146	—	—
三井化学	—	328	162,360
日油	153	210	222,180
花王	62.7	42.1	210,121
富士フイルムホールディングス	38.3	—	—
日東電工	28.5	14.5	114,695
<b>医薬品（5.1％）</b>			
武田薬品工業	—	60.9	285,742
アステラス製薬	188.2	177.6	285,403
塩野義製薬	48.9	38.8	211,072
日本新薬	16	28.9	154,326
中外製薬	52.6	—	—
小野薬品工業	15.3	40.4	110,494
沢井製薬	12.2	—	—
ペプチドリーム	—	20.4	108,936
<b>石油・石炭製品（0.4％）</b>			
コスモエネルギーホールディングス	—	69.5	97,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品（2.4％）</b>			
ブリヂストン	25.8	89	373,266
住友ゴム工業	—	95.6	174,565
<b>ガラス・土石製品（0.8％）</b>			
旭硝子	256	259	186,221
<b>鉄鋼（0.9％）</b>			
新日鐵住金	58.4	81.1	191,842
<b>非鉄金属（1.6％）</b>			
住友金属鉱山	—	113	173,737
古河電気工業	—	41.7	139,486
住友電気工業	268.2	—	—
フジクラ	—	83.2	52,665
<b>金属製品（0.8％）</b>			
三和ホールディングス	206.3	171.2	182,841
<b>機械（5.2％）</b>			
牧野フライス製作所	—	181	138,646
SMC	5	6.8	216,648
小松製作所	—	65	165,002
住友重機械工業	—	267	174,084
日立建機	44.5	20.8	48,401
クボタ	94	—	—
ダイキン工業	32.1	16.8	175,896
栗田工業	88.8	—	—
ホシザキ	4.2	—	—
ジェイテクト	—	41	72,734
ＴＨＫ	—	68.9	171,147
三菱重工業	224	—	—
<b>電気機器（13.3％）</b>			
日立製作所	—	461	271,805
日本電産	57.1	45.2	467,368
パナソニック	111	—	—
ソニー	129.2	152.3	488,273
アルプス電気	68.9	—	—
日本航空電子工業	—	75	116,250
キーエンス	8.8	8.4	636,132
シスメックス	31.3	22.3	148,295
ファナック	8.9	13.3	261,478
村田製作所	13.9	17.4	244,122
キヤノン	40.5	—	—
東京エレクトロン	—	36.8	366,969
<b>輸送用機器（8.1％）</b>			
トヨタ紡織	63.1	—	—
デンソー	39.7	21.8	104,138
日産自動車	232.8	—	—
トヨタ自動車	140.8	127.9	791,189

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
日野自動車	—	96.2	114,959	
アイシン精機	40.3	—	—	
マツダ	36.2	—	—	
本田技研工業	98	165.5	519,835	
富士重工業	45.9	—	—	
ヤマハ発動機	—	111	281,718	
シマノ	4.9	—	—	
<b>精密機器 ( 0.5%)</b>				
テルモ	45.2	29.9	118,105	
HOYA	20	—	—	
朝日インテック	42.8	—	—	
<b>その他製品 ( 0.7%)</b>				
任天堂	4.3	5.9	150,745	
<b>電気・ガス業 ( 1.9%)</b>				
中部電力	118.5	34.4	53,113	
関西電力	—	122.7	129,571	
九州電力	114.4	—	—	
電源開発	43	23	52,233	
東京瓦斯	—	126	59,875	
メタウオーター	—	39.6	120,780	
<b>陸運業 ( 3.5%)</b>				
東武鉄道	112	66	34,848	
京浜急行電鉄	—	35	40,705	
京王電鉄	—	104	91,520	
東日本旅客鉄道	35	42.2	398,199	
東海旅客鉄道	18.4	—	—	
日本通運	72	405	230,040	
<b>海運業 ( 0.9%)</b>				
商船三井	—	729	207,036	
川崎汽船	110	—	—	
<b>空運業 ( 0.7%)</b>				
日本航空	45.9	49.3	160,767	
ANAホールディングス	491	—	—	
<b>情報・通信業 ( 7.5%)</b>				
T I S	31.2	—	—	
ネクソン	—	51.1	88,403	
GMOペイメントゲートウェイ	—	22.4	104,496	
L I N E	—	31.5	128,205	
オービック	14.9	—	—	
大塚商会	27	—	—	
日本電信電話	93.6	111.7	478,299	
KDD I	94.5	—	—	
NTTドコモ	120.2	129.4	319,359	
SCSK	18.2	—	—	
ソフトバンクグループ	50.2	84.3	563,124	
<b>卸売業 ( 4.3%)</b>				
シップヘルスケアホールディングス	—	26.1	76,707	
第一興商	—	51.8	221,445	
I D O M	158.9	—	—	
シークス	—	44.8	160,384	
伊藤忠商事	104.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
兼松	479	—	—	
三井物産	74.3	66.7	101,217	
三菱商事	58.3	167.1	408,225	
スズケン	62.8	—	—	
<b>小売業 ( 4.9%)</b>				
アダストリア	11.5	37.8	106,180	
MonotaRO	21.8	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	69.9	—	—	
ツルハホールディングス	25.3	—	—	
良品計画	—	4.7	102,319	
ユナイテッドアローズ	47.3	—	—	
コメリ	—	80.2	206,675	
しまむら	6.3	—	—	
丸井グループ	—	146.6	218,287	
イズミ	—	42.2	200,239	
ファーストリテイリング	—	7	275,800	
<b>銀行業 ( 8.6%)</b>				
ゆうちょ銀行	80.1	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,324.5	1,623.9	1,108,798	
三井住友トラスト・ホールディングス	579	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	46.4	144.1	603,779	
千葉銀行	—	329	231,287	
みずほフィナンシャルグループ	2,263.3	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 ( 1.2%)</b>				
大和証券グループ本社	141	129	87,139	
野村ホールディングス	270.4	239.5	142,957	
カブドットコム証券	—	74.5	26,298	
<b>保険業 ( 2.2%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	53.8	79.6	271,038	
第一生命ホールディングス	115	—	—	
東京海上ホールディングス	65.5	49.1	230,524	
<b>その他金融業 ( 1.8%)</b>				
クレディセゾン	—	45.8	88,348	
オリックス	106.2	176.1	310,640	
<b>不動産業 ( 1.6%)</b>				
三井不動産	114	—	—	
三菱地所	54	132	286,176	
住友不動産	—	28	82,488	
<b>サービス業 ( 4.9%)</b>				
テンブホールディングス	127.1	74.3	127,127	
総合警備保障	71	42.3	187,812	
オリエンタルランド	30.9	—	—	
リゾートトラスト	—	77.5	162,285	
楽天	137.3	—	—	
リクルートホールディングス	—	103.3	445,739	
リログループ	—	11.5	175,720	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>13,607</b>	<b>12,344</b>	<b>22,511,971</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>104</b>	<b>103</b>	<b>&lt;99.1%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<参考>

## JA日本債券マザーファンド

下記は、JA日本債券マザーファンド全体<2016年11月16日現在：38,171,332千円>の内容です。

国内（邦貨建）公社債

### ① 債券種類別開示

作成期 区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	38,350,000	42,006,482	79.3	—	46.4	17.1	15.7
地方債証券	3,520,000	3,876,820	7.3	—	4.9	1.0	1.4
特殊債証券 (除く金融債券)	2,505,000	2,581,098	4.9	—	1.4	3.4	—
金融債券	700,000	700,917	1.3	—	—	—	1.3
普通社債券	3,100,000	3,329,063	6.3	—	5.1	1.1	—
合計	48,175,000	52,494,381	99.1	—	57.9	22.7	18.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

### ② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第369回利付国債（2年）	0.1	300,000	301,260	2018/10/15
	第370回利付国債（2年）	0.1	8,000,000	8,033,520	2018/11/15
	第123回利付国債（5年）	0.1	2,100,000	2,112,621	2020/3/20
	第126回利付国債（5年）	0.1	2,500,000	2,517,400	2020/12/20
	第127回利付国債（5年）	0.1	3,200,000	3,222,944	2021/3/20
	第129回利付国債（5年）	0.1	1,200,000	1,209,312	2021/9/20
	第5回利付国債（40年）	2.0	600,000	861,204	2052/3/20
	第8回利付国債（40年）	1.4	200,000	251,038	2055/3/20
	第330回利付国債（10年）	0.8	1,300,000	1,376,284	2023/9/20
	第333回利付国債（10年）	0.6	1,400,000	1,465,898	2024/3/20
	第338回利付国債（10年）	0.4	900,000	931,554	2025/3/20
	第340回利付国債（10年）	0.4	1,000,000	1,036,260	2025/9/20
	第342回利付国債（10年）	0.1	2,400,000	2,422,392	2026/3/20
	第344回利付国債（10年）	0.1	700,000	705,845	2026/9/20
第15回利付国債（30年）	2.5	300,000	410,937	2034/6/20	

作成期 区分	当 期	末			
	銘 柄	年利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第17回利付国債(30年)	2.4	600,000	814,776	2034/12/20
	第18回利付国債(30年)	2.3	300,000	402,519	2035/3/20
	第21回利付国債(30年)	2.3	200,000	269,298	2035/12/20
	第27回利付国債(30年)	2.5	200,000	280,248	2037/9/20
	第29回利付国債(30年)	2.4	200,000	278,934	2038/9/20
	第30回利付国債(30年)	2.3	200,000	275,928	2039/3/20
	第32回利付国債(30年)	2.3	200,000	279,016	2040/3/20
	第34回利付国債(30年)	2.2	200,000	276,460	2041/3/20
	第35回利付国債(30年)	2.0	200,000	268,358	2041/9/20
	第37回利付国債(30年)	1.9	300,000	397,926	2042/9/20
	第39回利付国債(30年)	1.9	500,000	666,610	2043/6/20
	第44回利付国債(30年)	1.7	500,000	646,620	2044/9/20
	第47回利付国債(30年)	1.6	200,000	254,388	2045/6/20
	第49回利付国債(30年)	1.4	600,000	733,404	2045/12/20
	第52回利付国債(30年)	0.5	100,000	98,089	2046/9/20
	第72回利付国債(20年)	2.1	400,000	466,756	2024/9/20
	第73回利付国債(20年)	2.0	400,000	465,264	2024/12/20
	第92回利付国債(20年)	2.1	300,000	362,454	2026/12/20
	第103回利付国債(20年)	2.3	500,000	627,785	2028/6/20
	第107回利付国債(20年)	2.1	400,000	496,432	2028/12/20
	第113回利付国債(20年)	2.1	400,000	500,768	2029/9/20
	第114回利付国債(20年)	2.1	600,000	753,072	2029/12/20
	第119回利付国債(20年)	1.8	400,000	488,852	2030/6/20
	第124回利付国債(20年)	2.0	500,000	627,610	2030/12/20
	第128回利付国債(20年)	1.9	400,000	498,492	2031/6/20
第132回利付国債(20年)	1.7	600,000	732,882	2031/12/20	
第140回利付国債(20年)	1.7	300,000	367,953	2032/9/20	
第148回利付国債(20年)	1.5	800,000	959,760	2034/3/20	
第149回利付国債(20年)	1.5	150,000	179,917	2034/6/20	
第152回利付国債(20年)	1.2	500,000	573,220	2035/3/20	
第156回利付国債(20年)	0.4	500,000	498,210	2036/3/20	
第158回利付国債(20年)	0.5	600,000	606,012	2036/9/20	
小計	—	—	38,350,000	42,006,482	—
地方債証券	平成20年度第4回大阪市公募公債	1.74	200,000	205,840	2018/8/20
	第464回名古屋市公募公債(10年)	1.61	400,000	411,008	2018/9/20
	第482回名古屋市公募公債(10年)	0.639	700,000	723,023	2023/3/20
	第4回回横浜市公募公債(30年)	2.54	400,000	542,528	2036/12/19
	平成20年度第3回横浜市公募公債	1.56	120,000	123,208	2018/9/7
	第21回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.812	600,000	724,260	2032/4/28
	第24回地方公共団体金融機構債券	1.208	500,000	525,335	2021/5/28
F229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	621,618	2023/6/20	
小計	—	—	3,520,000	3,876,820	—

作成期 区分	当 期	末				
	銘	柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		% 1.843	千円 100,000	千円 128,017	2043/5/29
	第1回政府保証新関西国際空港債券		0.801	100,000	104,413	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.819	505,000	528,088	2022/9/20
	第203回政府保証預金保険機構債		0.1	1,300,000	1,302,015	2020/1/17
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1.67	500,000	518,565	2019/3/20
小計	—		—	2,505,000	2,581,098	—
金融債券	第186号商工債(3年)		0.16	700,000	700,917	2018/7/27
小計	—		—	700,000	700,917	—
普通社債券	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.94	600,000	633,630	2023/6/20
	第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.974	100,000	131,210	2055/3/19
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券		2.11	400,000	493,536	2030/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券		0.514	400,000	414,208	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債		1.057	600,000	629,100	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債		0.893	400,000	420,220	2023/3/20
	第37回株式会社みずほ銀行無担保社債		0.26	500,000	502,875	2019/7/25
第72回東日本旅客鉄道株式会社社債		1.28	100,000	104,284	2020/12/22	
小計	—		—	3,100,000	3,329,063	—
合計	—		—	48,175,000	52,494,381	—



<参考>

## ＪＡ海外株式マザーファンド

下記は、ＪＡ海外株式マザーファンド全体<2016年11月16日現在：10,892,203千口>の内容です。  
外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
PINNACLE WEST CAPITAL	880	955	7,072	770,927	公益事業
PEPSICO INC	—	375	3,819	416,311	食品・飲料・タバコ
CITIGROUP INC	419	523	2,900	316,103	銀行
CISCO SYSTEMS INC	1,139	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	1,297	1,235	4,311	469,940	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	1,635	1,215	7,152	779,644	ソフトウェア・サービス
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	129	255	1,647	179,555	保険
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	558	2,570	280,206	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	2,085	2,069	6,635	723,245	公益事業
MERCK & CO. INC.	1,253	1,247	7,937	865,149	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY & CO	577	672	5,196	566,471	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUALCOMM INC	—	117	781	85,151	半導体・半導体製造装置
JOHNSON & JOHNSON	873	681	7,921	863,431	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	270	286	4,086	445,382	ヘルスケア機器・サービス
CVS HEALTH CORP	348	—	—	—	食品・生活必需品小売り
BANK OF AMERICA CORP	814	1,418	2,858	311,596	銀行
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	296	269	2,927	319,119	銀行
GENERAL DYNAMICS CORP	45	—	—	—	資本財
HALLIBURTON CO	274	—	—	—	エネルギー
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	141	1,158	126,256	各種金融
CARDINAL HEALTH INC	173	407	2,905	316,707	ヘルスケア機器・サービス
COMCAST CORP-CL A	341	455	3,047	332,187	メディア
ACCENTURE PLC-CL A	64	126	1,461	159,300	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	77	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHUBB LTD	194	51	638	69,554	保険
AETNA INC	370	90	1,112	121,241	ヘルスケア機器・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	94	149	1,240	135,255	食品・生活必需品小売り
AVON PRODUCTS INC	2,469	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
BIOGEN INC	147	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & COMPANY	166	—	—	—	銀行
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	116	1,145	124,834	保険
TJX COMPANIES INC	161	257	1,888	205,867	小売
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,172	1,168	6,621	721,731	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	373	512	7,808	851,108	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	381	140	883	96,275	小売
APPLE INC	460	665	7,122	776,386	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	—	2,362	8,233	897,498	食品・生活必需品小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	929	1,245	5,145	560,868	公益事業
DUKE ENERGY CORPORATION	558	—	—	—	公益事業
ALPHABET INC-CL A	120	96	7,511	818,731	ソフトウェア・サービス
AUTOZONE INC	28	56	4,170	454,625	小売
AMAZON.COM INC	34	96	7,135	777,726	小売
UGI CORP	1,208	1,255	5,523	602,034	公益事業
BAKER HUGHES INC	—	115	701	76,488	エネルギー
CABOT CORP	—	102	530	57,869	素材
ADVANCE AUTO PARTS INC	46	188	3,094	337,246	小売
ENSCO PLC-CL A	959	239	203	22,195	エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
AMEREN CORPORATION	167	420	2,069	225,558	公益事業	
CABOT OIL & GAS CORP	306	—	—	—	エネルギー	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	44	—	—	—	消費者サービス	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	467	2,529	275,741	ソフトウェア・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	461	118	917	100,002	家庭用品・パーソナル用品	
F5 NETWORKS INC	153	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XL GROUP LTD	1,209	1,449	5,487	598,122	保険	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	145	836	91,210	保険	
QEP RESOURCES INC	339	—	—	—	エネルギー	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	50	—	—	—	素材	
SNAP-ON INC	—	60	1,011	110,205	資本財	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	75	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	18	22	943	102,790	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	184	184	691	75,410	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	104	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
IDACORP INC	345	—	—	—	公益事業	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	59	90	750	81,835	素材	
BARRICK GOLD CORP	—	2,227	3,470	378,261	素材	
HOLLYFRONTIER CORP	138	—	—	—	エネルギー	
HCA HOLDINGS INC	—	521	3,855	420,238	ヘルスケア機器・サービス	
NU SKIN ENTERPRISES INC - A	193	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	83	83	658	71,815	素材	
SYNTEL INC	—	112	225	24,599	ソフトウェア・サービス	
TELUS CORP	508	—	—	—	電気通信サービス	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	—	108	1,321	144,089	ヘルスケア機器・サービス	
DSW INC-CLASS A	1,286	—	—	—	小売	
VERINT SYSTEMS INC	156	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AGNICO EAGLE MINES LTD	—	635	2,808	306,137	素材	
WAYFAIR INC-CLASS A	—	234	861	93,887	小売	
AVANGRID INC	—	140	518	56,477	公益事業	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,738 59	28,923 55	176,060 —	19,190,617 <76.5%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
BANK OF NOVA SCOTIA	1,433	705	4,963	402,572	銀行	
NATIONAL BANK OF CANADA	1,688	—	—	—	銀行	
COGECO COMMUNICATIONS INC	—	97	609	49,465	メディア	
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	426	492	2,533	205,451	電気通信サービス	
BCE INC	549	1,022	5,915	479,733	電気通信サービス	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,096 4	2,316 4	14,022 —	1,137,223 <4.5%>	
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
E.ON SE	—	4,526	2,890	338,408	公益事業	
SUEDZUCKER AG	533	110	236	27,642	食品・飲料・タバコ	
AURUBIS AG	79	79	403	47,259	素材	
OSRAM LICHT AG	220	—	—	—	資本財	
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	—	189	532	62,396	不動産	
VONOVIA SE	241	—	—	—	不動産	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,074 4	4,904 4	4,063 —	475,707 <1.9%>	
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SIAS SPA	—	447	346	40,571	運輸	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	447 1	346 —	40,571 <0.2%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BNP PARIBAS		—	114	633	74,219	銀行
SOCIETE GENERALE		176	196	796	93,218	銀行
CAP GEMINI SA		186	—	—	—	ソフトウェア・サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	362 2	310 2	1,430 —	167,437 <0.7%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
POSTNL NV		920	946	449	52,609	運輸
RELX NV		793	—	—	—	商業・専門サービス
NN GROUP NV		164	—	—	—	保険
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,878 3	946 1	449 —	52,609 <0.2%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ALMIRALL SA		256	256	371	43,456	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EBRO FOODS SA		—	57	109	12,841	食品・飲料・タバコ
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	256 1	313 2	480 —	56,297 <0.2%>	
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA		—	67	435	50,961	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	67 1	435 —	50,961 <0.2%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,571 10	6,989 11	7,205 —	843,585 <3.4%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
ASTRAZENECA PLC		633	284	1,242	168,608	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BT GROUP PLC		—	1,169	425	57,749	電気通信サービス
IMPERIAL BRANDS PLC		1,475	1,054	3,688	500,622	食品・飲料・タバコ
BP PLC		2,631	—	—	—	エネルギー
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		—	314	1,353	183,673	食品・飲料・タバコ
MARKS & SPENCER GROUP PLC		10,269	—	—	—	小売
INCHCAPE PLC		889	2,190	1,412	191,762	小売
TATE & LYLE PLC		316	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WH SMITH PLC		301	337	503	68,309	小売
CARNIVAL PLC		202	—	—	—	消費者サービス
COCA-COLA HBC AG-CDI		1,013	325	546	74,141	食品・飲料・タバコ
DIRECT LINE INSURANCE GROUP		—	1,175	416	56,554	保険
QINETIQ GROUP PLC		1,329	1,310	326	44,320	資本財
UNITE GROUP PLC		—	768	423	57,476	不動産
ROYAL MAIL PLC		—	1,149	573	77,850	運輸
DOMINOS'S PIZZA GROUP PLC		—	1,128	373	50,637	消費者サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,064 10	11,210 12	11,285 —	1,531,706 <6.1%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG		26	29	771	84,034	保険
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG		11	—	—	—	運輸
ADECCO GROUP AG-REG		347	—	—	—	商業・専門サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	384 3	29 1	771 —	84,034 <0.3%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B		—	192	4,071	48,371	耐久消費財・アパレル
BILLERUDKORSNAS AB		571	224	3,228	38,355	素材
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS		—	469	8,650	102,770	不動産
HOLMEN AB-B SHARES		—	141	4,261	50,630	素材

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	資本財 食品・生活必需品小売り
SANDVIK AB		—	663	7,135	84,764	
ICA GRUPPEN AB		462	540	14,757	175,316	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,033 2	2,232 6	42,105 —	500,209 <2.0%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	資本財 エネルギー
KONGSBERG GRUPPEN ASA		338	—	—	—	
SUBSEA 7 SA		664	—	—	—	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,003 2	— —	— —	— <—%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 運輸
H LUNDBECK A/S		—	205	5,371	84,500	
DSV A/S		199	—	—	—	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	199 1	205 1	5,371 —	84,500 <0.3%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	運輸 食品・飲料・タバコ 資本財
QANTAS AIRWAYS LTD		—	2,386	756	62,213	
TREASURY WINE ESTATES LTD		—	438	461	37,930	
CIMIC GROUP LTD		—	200	612	50,358	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,025 3	1,830 —	150,502 <0.6%>	
(ニューージーランド)		百株	百株	千ニューージーランドドル	千円	電気通信サービス 運輸
SPARK NEW ZEALAND LTD		3,523	2,221	744	57,498	
AIR NEW ZEALAND LTD		—	4,701	926	71,546	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,523 1	6,923 2	1,670 —	129,044 <0.5%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	公益事業 不動産 消費者サービス 不動産 資本財
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		7,645	5,945	43,041	604,737	
SWIRE PROPERTIES LTD		2,864	—	—	—	
HONGKONG & SHANGHAI HOTELS		2,075	—	—	—	
KERRY PROPERTIES LTD		1,302	1,302	2,760	38,781	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		886	—	—	—	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,772 5	7,247 2	45,802 —	643,518 <2.6%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	運輸
SINGAPORE AIRLINES LTD		—	411	397	30,646	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	411 1	397 —	30,646 <0.1%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	76,387 97	69,513 98	— —	24,325,591 <96.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2016年11月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の( )内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

<参考>

## ＪＡ海外債券マザーファンド

下記は、ＪＡ海外債券マザーファンド全体<2016年11月16日現在：6,812,748千口>の内容です。

外国（外貨建）公社債

### ① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期 末			残存期間別組入比率				
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						外 貨 建 金 額
ア メ リ カ	千ドル 62,193	千ドル 63,541	千円 6,926,009	% 38.9	% —	% 12.1	% 22.2	% 4.6	
カ ナ ダ	千カナダドル 6,930	千カナダドル 7,371	597,799	3.4	—	0.8	2.2	0.3	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 25,993	千メキシコペソ 27,346	146,852	0.8	—	0.4	0.5	—	
ユ ー ロ 区 域	千ユーロ 9,587	千ユーロ 10,367	1,213,755	6.8	—	3.7	2.8	0.2	
	ドイツ	12,092	13,657	1,598,849	9.0	—	6.3	2.7	—
	イタリア	12,815	14,349	1,679,848	9.4	—	5.7	3.8	—
	フランス	3,040	3,560	416,791	2.3	—	1.3	1.0	—
	オランダ	6,285	7,456	872,889	4.9	—	3.2	1.7	—
	スペイン	2,956	3,660	428,525	2.4	—	1.6	0.5	0.3
	ベルギー	1,785	2,141	250,749	1.4	—	1.0	0.2	0.2
	オーストリア	1,190	1,339	156,757	0.9	—	0.4	0.5	—
	フィンランド	1,290	1,454	170,318	1.0	—	0.4	—	0.6
	アイルランド	—	—	—	—	—	—	—	—
イ ギ リ ス	千ポンド 6,956	千ポンド 8,231	1,117,206	6.3	—	3.8	2.0	0.4	
ス イ ス	千スイスフラン 280	千スイスフラン 319	34,764	0.2	—	0.2	—	—	
ス ウ ェー デ ン	千スウェーデンクローネ 6,680	千スウェーデンクローネ 7,358	87,424	0.5	—	0.3	0.2	—	
ノ ル ウ ェー	千ノルウェークローネ 5,940	千ノルウェークローネ 6,498	83,966	0.5	—	—	0.5	—	
デ ン マー ク	千デンマーククローネ 5,795	千デンマーククローネ 7,362	115,806	0.7	—	0.4	0.2	—	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 3,280	千ポーランドズロチ 3,472	92,329	0.5	—	0.2	0.3	—	
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,475	千オーストラリアドル 4,726	388,646	2.2	—	1.0	0.6	0.5	
シンガポール	千シンガポールドル 3,660	千シンガポールドル 3,783	291,758	1.6	—	0.6	0.2	0.8	
南アフリカ	千南アフリカランド 12,420	千南アフリカランド 11,189	85,826	0.5	—	0.5	—	—	
合 計	—	—	16,756,876	94.1	—	44.0	42.1	8.0	

(注1) 邦貨換算金額は、2016年11月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
銘 柄				千ドル	千円	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 2.5 460515	国債証券	2.5	1,889	1,706	185,954	2046/5/15
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	1,510	1,518	165,567	2044/11/15
T-BOND 3.0 450515	国債証券	3.0	1,540	1,546	168,528	2045/5/15
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	700	791	86,308	2043/8/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,000	2,260	246,374	2044/2/15
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	2,115	2,724	296,957	2036/2/15
T-BOND 5.375 310215	国債証券	5.375	75	101	11,105	2031/2/15
T-NOTE 0.875 190615	国債証券	0.875	640	634	69,182	2019/6/15
T-NOTE 1.375 200430	国債証券	1.375	6,995	6,981	761,025	2020/4/30
T-NOTE 1.375 200831	国債証券	1.375	2,035	2,024	220,636	2020/8/31
T-NOTE 1.5 180831	国債証券	1.5	2,425	2,445	266,596	2018/8/31
T-NOTE 1.5 260815	国債証券	1.5	2,555	2,385	260,044	2026/8/15
T-NOTE 1.625 190331	国債証券	1.625	2,790	2,820	307,483	2019/3/31
T-NOTE 1.625 260515	国債証券	1.625	2,195	2,077	226,413	2026/5/15
T-NOTE 2.125 210815	国債証券	2.125	13,690	13,949	1,520,538	2021/8/15
T-NOTE 2.125 211231	国債証券	2.125	1,630	1,658	180,820	2021/12/31
T-NOTE 2.25 251115	国債証券	2.25	2,370	2,373	258,673	2025/11/15
T-NOTE 2.625 201115	国債証券	2.625	3,990	4,153	452,782	2020/11/15
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	2,640	2,807	306,059	2021/5/15
TSY INF 0.25 250115	国債証券	0.25	275	277	30,227	2025/1/15
ABIBB 2.65 210201	普通社債券(含む投資法人債券)	2.65	500	504	54,941	2021/2/1
ACT 2.35 180312	普通社債券(含む投資法人債券)	2.35	485	488	53,234	2018/3/12
ANHEUSER 5.5 180115	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	205	214	23,343	2018/1/15
BAC 7.625 190601	普通社債券(含む投資法人債券)	7.625	400	452	49,315	2019/6/1
BRK 1.45 180307	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	535	536	58,472	2018/3/7
CHEVRON 1.104 171205	普通社債券(含む投資法人債券)	1.104	445	442	48,286	2017/12/5
CITIGROUP 2.05 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.05	550	551	60,088	2018/12/7
CVS HEALTH 2.8 200720	普通社債券(含む投資法人債券)	2.8	385	391	42,720	2020/7/20
GEN ELEC CAP 4.65 211017	普通社債券(含む投資法人債券)	4.65	94	104	11,388	2021/10/17
GEN ELEC CO 5.25 171206	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	525	546	59,622	2017/12/6
GOLDMAN 6.15 180401	普通社債券(含む投資法人債券)	6.15	400	423	46,111	2018/4/1
MOLSON COORS 2.1 210715	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	75	73	8,011	2021/7/15
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.2	320	321	35,065	2018/12/7
NORTHEAST 1.45 180501	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	255	254	27,710	2018/5/1
PAA 6.5 180501	普通社債券(含む投資法人債券)	6.5	470	497	54,268	2018/5/1
REYNOLDS 2.3 180612	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	580	585	63,866	2018/6/12
TOYOTA 1.2 180406	普通社債券(含む投資法人債券)	1.2	300	299	32,595	2018/4/6
TOYOTA 1.375 180110	普通社債券(含む投資法人債券)	1.375	400	399	43,595	2018/1/10
UNITEDHEALTH 1.9 180716	普通社債券(含む投資法人債券)	1.9	385	387	42,200	2018/7/16
VISA INC 2.8 221214	普通社債券(含む投資法人債券)	2.8	400	407	44,407	2022/12/14
WFC 2.1 210726	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	425	417	45,479	2021/7/26
通貨小計	—	—	—	—	6,926,009	—
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.75 210901	国債証券	0.75	3,520	3,485	282,688	2021/9/1
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	285	283	23,016	2026/6/1
CAN GOV 1.75 190901	国債証券	1.75	1,295	1,331	107,967	2019/9/1
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	200	212	17,257	2025/6/1
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	105	134	10,942	2045/12/1
CAN GOV 4.0 410601	国債証券	4.0	145	195	15,816	2041/6/1
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	665	1,012	82,124	2033/6/1

作 成 期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
FORD 2.634 161121	普通社債券(含む投資法人債券)	2.634	715	715	57,987		2016/11/21
通貨小計	—	—	—	—	597,799		—
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	2,114	2,679	14,389		2036/11/20
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	9,422	50,598		2027/6/3
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	15,244	81,865		2020/6/11
通貨小計	—	—	—	—	146,852		—
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0 260815	国債証券	—	155	150	17,610		2026/8/15
BUND 0.5 250215	国債証券	0.5	1,500	1,552	181,740		2025/2/15
BUND 1.0 250815	国債証券	1.0	2,225	2,390	279,878		2025/8/15
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	948	1,320	154,615		2044/7/4
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	15	25	2,966		2034/7/4
BUND 5.50 310104	国債証券	5.5	150	252	29,515		2031/1/4
OBL 0 200417	国債証券	—	3,445	3,508	410,747		2020/4/17
OBL 0 210409	国債証券	—	799	813	95,180		2021/4/9
OBL 0.25 180413	国債証券	0.25	350	354	41,500		2018/4/13
国小計	—	—	—	—	1,213,755		—
(イタリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0.45 210601	国債証券	0.45	410	405	47,451		2021/6/1
BTPS 0.7 200501	国債証券	0.7	350	353	41,343		2020/5/1
BTPS 1.6 260601	国債証券	1.6	545	531	62,239		2026/6/1
BTPS 2.5 190501	国債証券	2.5	3,060	3,226	377,686		2019/5/1
BTPS 2.5 241201	国債証券	2.5	975	1,036	121,300		2024/12/1
BTPS 2.7 470301	国債証券	2.7	79	74	8,686		2047/3/1
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,770	2,033	238,047		2030/3/1
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	1,004	117,617		2024/9/1
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	875	1,050	122,995		2037/2/1
BTPS 4.75 210901	国債証券	4.75	93	110	12,920		2021/9/1
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	560	737	86,341		2044/9/1
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	1,069	125,250		2022/3/1
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	1,086	127,252		2022/9/1
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	937	109,718		2022/11/1
国小計	—	—	—	—	1,598,849		—
(フランス)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 200525	国債証券	—	1,905	1,927	225,627		2020/5/25
OAT 0 210525	国債証券	—	1,320	1,329	155,590		2021/5/25
OAT 0.25 201125	国債証券	0.25	375	382	44,774		2020/11/25
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	1,685	1,687	197,598		2025/5/25
OAT 0.5 260525	国債証券	0.5	620	610	71,479		2026/5/25
OAT 1.0 181125	国債証券	1.0	960	989	115,890		2018/11/25
OAT 1.0 190525	国債証券	1.0	1,050	1,089	127,551		2019/5/25
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	175	173	20,318		2036/5/25
OAT 2.25 240525	国債証券	2.25	2,175	2,495	292,136		2024/5/25
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	1,005	117,745		2030/5/25
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	510	715	83,806		2045/5/25
OAT 4.0 600425	国債証券	4.0	220	380	44,520		2060/4/25
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	980	1,561	182,807		2035/4/25
国小計	—	—	—	—	1,679,848		—
(オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0.25 250715	国債証券	0.25	175	173	20,366		2025/7/15

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 1.25 190115	国債証券	1.25	1,450	1,508	176,573	2019/1/15	
NETHER 2.0 240715	国債証券	2.0	860	981	114,851	2024/7/15	
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	265	434	50,818	2042/1/15	
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	462	54,181	2037/1/15	
国小計	—	—	—	—	416,791	—	
(スペイン)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 1.4 200131	国債証券	1.4	1,035	1,076	126,062	2020/1/31	
SPA GOVT 1.6 250430	国債証券	1.6	1,110	1,143	133,885	2025/4/30	
SPA GOVT 1.95 300730	国債証券	1.95	175	177	20,823	2030/7/30	
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	947	110,953	2024/10/31	
SPA GOVT 2.9 461031	国債証券	2.9	80	84	9,885	2046/10/31	
SPA GOVT 4.2 370131	国債証券	4.2	175	231	27,062	2037/1/31	
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	525	744	87,171	2041/7/30	
SPA GOVT 5.5 210430	国債証券	5.5	1,235	1,516	177,546	2021/4/30	
SPA GOVT 5.85 220131	国債証券	5.85	480	611	71,593	2022/1/31	
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	921	107,905	2029/1/31	
国小計	—	—	—	—	872,889	—	
(ベルギー)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	895	918	107,563	2025/6/22	
BELGIUM 1.25 180622	国債証券	1.25	475	489	57,250	2018/6/22	
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	681	788	92,353	2020/9/28	
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	185	283	33,215	2045/6/22	
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	176	20,679	2041/3/28	
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	610	1,003	117,464	2035/3/28	
国小計	—	—	—	—	428,525	—	
(オーストリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	310	315	36,926	2026/10/20	
AUSTRIA 1.15 181019	国債証券	1.15	275	284	33,255	2018/10/19	
AUSTRIA 1.95 190618	国債証券	1.95	295	313	36,733	2019/6/18	
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	55	80	9,373	2044/6/20	
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	620	72,590	2022/4/20	
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	528	61,869	2037/3/15	
国小計	—	—	—	—	250,749	—	
(フィンランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	536	62,780	2023/4/15	
FINNISH 2.625 420704	国債証券	2.625	50	68	7,973	2042/7/4	
FINNISH 4.375 190704	国債証券	4.375	650	734	86,003	2019/7/4	
国小計	—	—	—	—	156,757	—	
(アイルランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	99	11,613	2045/2/18	
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	425	513	60,101	2024/3/18	
IRISH 4.5 181018	国債証券	4.5	770	842	98,603	2018/10/18	
国小計	—	—	—	—	170,318	—	
通貨小計	—	—	—	—	6,788,485	—	
(イギリス)			%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 1.25 180722	国債証券	1.25	540	549	74,583	2018/7/22	
GILT 1.5 210122	国債証券	1.5	1,185	1,227	166,650	2021/1/22	
GILT 2.0 200722	国債証券	2.0	1,335	1,407	191,004	2020/7/22	
GILT 2.00 250907	国債証券	2.0	231	245	33,281	2025/9/7	
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	225	275	37,404	2065/7/22	
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	1,300	1,624	220,433	2044/1/22	



作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス)			%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	725	948	128,713	2045/1/22	
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	603	81,893	2052/7/22	
GILT 4.25 271207	国債証券	4.25	305	390	52,954	2027/12/7	
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	700	959	130,288	2036/3/7	
通貨小計	—	—	—	—	1,117,206	—	
(スイス)			%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
SWISS 2.0 220525	国債証券	2.0	280	319	34,764	2022/5/25	
通貨小計	—	—	—	—	34,764	—	
(スウェーデン)			%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.0 261112	国債証券	1.0	1,290	1,353	16,074	2026/11/12	
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	2,056	24,431	2023/11/13	
SWEDEN 2.25 320601	国債証券	2.25	435	507	6,028	2032/6/1	
SWEDEN 4.25 190312	国債証券	4.25	3,085	3,441	40,890	2019/3/12	
通貨小計	—	—	—	—	87,424	—	
(ノルウェー)			%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 3.75 210525	国債証券	3.75	595	662	8,562	2021/5/25	
NORWAY GOV 4.5 190522	国債証券	4.5	5,345	5,836	75,403	2019/5/22	
通貨小計	—	—	—	—	83,966	—	
(デンマーク)			%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	2,210	2,420	38,076	2023/11/15	
DENMARK 4.0 191115	国債証券	4.0	2,125	2,406	37,853	2019/11/15	
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	2,535	39,876	2039/11/15	
通貨小計	—	—	—	—	115,806	—	
(ポーランド)			%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,150	1,139	30,300	2025/7/25	
POLGB 5.5 191025	国債証券	5.5	2,130	2,332	62,028	2019/10/25	
通貨小計	—	—	—	—	92,329	—	
(オーストラリア)			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 1.75 201121	国債証券	1.75	1,365	1,354	111,363	2020/11/21	
AUD GOV 3.25 250421	国債証券	3.25	675	710	58,418	2025/4/21	
AUD GOV 3.25 290421	国債証券	3.25	185	192	15,835	2029/4/21	
AUD GOV 4.25 260421	国債証券	4.25	685	778	63,993	2026/4/21	
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	445	522	42,924	2033/4/21	
AUD GOV 5.5 180121	国債証券	5.5	1,120	1,168	96,110	2018/1/21	
通貨小計	—	—	—	—	388,646	—	
(シンガポール)			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.375 170401	国債証券	2.375	1,885	1,895	146,151	2017/4/1	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	80	80	6,189	2042/4/1	
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	425	451	34,800	2024/9/1	
SINGAPORE 3.125 220901	国債証券	3.125	820	877	67,668	2022/9/1	
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	479	36,948	2020/9/1	
通貨小計	—	—	—	—	291,758	—	
(南アフリカ)			%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
SOUTH AFRICA 7.75 230228	国債証券	7.75	2,135	2,034	15,604	2023/2/28	
SOUTH AFRICA 8.0 300131	国債証券	8.0	10,285	9,155	70,222	2030/1/31	
通貨小計	—	—	—	—	85,826	—	
合 計	—	—	—	—	16,756,876	—	

■投資信託財産の構成

2016年11月16日現在

J A資産設計ファンド（安定型）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	97,884	20.9
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	276,955	59.3
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	47,024	10.1
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	21,360	4.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,205	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	467,428	100.0

J A資産設計ファンド（成長型）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	235,885	37.6
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	210,178	33.5
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	94,353	15.0
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	54,432	8.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,317	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	628,165	100.0

J A資産設計ファンド（積極型）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	328,061	45.9
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	111,173	15.6
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	179,193	25.1
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	62,670	8.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,346	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	714,443	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2016年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=109.00円、1カナダドル=81.10円、1メキシコペソ=5.37円、1ユーロ=117.07円、1ポンド=135.72円、1スイスフラン=108.93円、1スウェーデンクローネ=11.88円、1ノルウェークローネ=12.92円、1デンマーククローネ=15.73円、1ポーランドズロチ=26.59円、1オーストラリアドル=82.22円、1ニュージーランドドル=77.25円、1香港ドル=14.05円、1シンガポールドル=77.11円、1南アフリカランド=7.67円です。

(注2) J A海外株式マザーファンドの外貨建資産（25,209,825千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.5%、J A海外債券マザーファンドの外貨建資産（17,630,890千円）の投資信託財産総額に対する比率は98.0%です。

## J A資産設計ファンド（安定型）

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	467,428,802円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,158,837
JA日本株式マザーファンド(評価額)	97,884,923
JA日本債券マザーファンド(評価額)	276,955,817
JA海外株式マザーファンド(評価額)	47,024,587
JA海外債券マザーファンド(評価額)	21,360,925
未 収 入 金	1,043,713
(B) 負 債	4,102,889
未 払 収 益 分 配 金	364,026
未 払 解 約 金	1,310,988
未 払 信 託 報 酬	2,413,561
未 払 利 息	43
そ の 他 未 払 費 用	14,271
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	463,325,913
元 本	364,026,681
次 期 繰 越 損 益 金	99,299,232
(D) 受 益 権 総 口 数	364,026,681口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,728円

### ■損益の状況

当期 自2015年11月17日 至2016年11月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,750円
受 取 利 息	3,095
支 払 利 息	△ 6,845
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 801,455
売 買 益	11,673,763
売 買 損	△ 12,475,218
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,801,301
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 5,606,506
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	60,627,783
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,641,981
( 配 当 等 相 当 額 )	( 64,970,706 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 20,328,725 )
(G) 計 (D+E+F)	99,663,258
(H) 収 益 分 配 金	△ 364,026
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	99,299,232
追 加 信 託 差 損 益 金	44,641,981
( 配 当 等 相 当 額 )	( 65,073,971 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 20,431,990 )
分 配 準 備 積 立 金	60,818,762
繰 越 損 益 金	△ 6,161,511

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、JA海外株式マザーファンド、JA海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は353,547,445円、期中追加設定元本額は63,192,462円、期中一部解約元本額は52,713,226円です。

#### <第16期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(555,005円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(65,073,971円)及び分配準備積立金(60,627,783円)より分配対象収益は126,256,759円(1万口当たり3,468.34円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し364,026円(1万口当たり10円)を分配いたしました。

## JA資産設計ファンド（成長型）

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	628,165,861円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,193,938
JA日本株式マザーファンド(評価額)	235,885,615
JA日本債券マザーファンド(評価額)	210,178,645
JA海外株式マザーファンド(評価額)	94,353,932
JA海外債券マザーファンド(評価額)	54,432,330
未 収 入 金	1,121,401
(B) 負 債	6,775,521
未 払 収 益 分 配 金	1,791,132
未 払 解 約 金	1,335,061
未 払 信 託 報 酬	3,629,244
未 払 利 息	59
そ の 他 未 払 費 用	20,025
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	621,390,340
元 本	447,783,247
次 期 繰 越 損 益 金	173,607,093
(D) 受 益 権 総 口 数	447,783,247口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,877円

### ■損益の状況

当期 自2015年11月17日 至2016年11月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,283円
受 取 利 息	4,573
支 払 利 息	△ 9,856
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 16,439,778
売 買 益	12,592,530
売 買 損	△ 29,032,308
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,388,624
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 23,833,685
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	138,666,855
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	60,565,055
( 配 当 等 相 当 額 )	( 122,692,598)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 62,127,543)
(G) 計 (D+E+F)	175,398,225
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,791,132
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	173,607,093
追 加 信 託 差 損 益 金	60,565,055
( 配 当 等 相 当 額 )	( 122,779,231)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 62,214,176)
分 配 準 備 積 立 金	139,061,473
繰 越 損 益 金	△ 26,019,435

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、JA海外株式マザーファンド、JA海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は458,949,566円、期中追加設定元本額は46,988,804円、期中一部解約元本額は58,155,123円です。

#### <第16期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,185,750円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(122,779,231円)及び分配準備積立金(138,666,855円)より分配対象収益は263,631,836円(1万口当たり5,887.49円)であります。基準価額水準、市況動向等を勘案し1,791,132円(1万口当たり40円)を分配いたしました。

## J A資産設計ファンド（積極型）

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	714,443,983円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,344,627
J A日本株式マザーファンド(評価額)	328,061,730
J A日本債券マザーファンド(評価額)	111,173,287
J A海外株式マザーファンド(評価額)	179,193,761
J A海外債券マザーファンド(評価額)	62,670,578
(B) 負 債	7,590,703
未 払 収 益 分 配 金	2,509,578
未 払 解 約 金	152,227
未 払 信 託 報 酬	4,905,662
未 払 利 息	62
そ の 他 未 払 費 用	23,174
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	706,853,280
元 本	501,915,666
次 期 繰 越 損 益 金	204,937,614
(D) 受 益 権 総 口 数	501,915,666口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,083円

### ■損益の状況

当期 自2015年11月17日 至2016年11月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,112円
受 取 利 息	5,338
支 払 利 息	△ 10,450
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 43,131,702
売 買 益	10,284,704
売 買 損	△ 53,416,406
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,095,806
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 53,232,620
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	204,352,082
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	56,327,730
( 配 当 等 相 当 額 )	( 168,762,530)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 112,434,800)
(G) 計 (D+E+F)	207,447,192
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,509,578
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	204,937,614
追 加 信 託 差 損 益 金	56,327,730
( 配 当 等 相 当 額 )	( 168,849,371)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 112,521,641)
分 配 準 備 積 立 金	204,559,336
繰 越 損 益 金	△ 55,949,452

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は513,740,004円、期中追加設定元本額は36,898,645円、期中一部解約元本額は48,722,983円です。

#### <第16期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,716,832円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(168,849,371円)及び分配準備積立金(204,352,082円)より分配対象収益は375,918,285円(1万口当たり7,489.67円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,509,578円(1万口当たり50円)を分配いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

# JA日本株式マザーファンド

## 運用報告書

〈第16期〉

決算日：2016年8月16日

(計算期間：2015年8月18日～2016年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%				
第12期 (2012年8月16日)	6,857	△ 0.2	759.12	△ 2.6	2.4	99.6	—	百万円 17,320
第13期 (2013年8月16日)	11,002	60.4	1,142.65	50.5	9.9	98.4	—	21,261
第14期 (2014年8月18日)	12,213	11.0	1,271.26	11.3	△ 0.2	98.6	—	22,256
第15期 (2015年8月17日)	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△ 0.8	98.7	—	25,408
第16期 (2016年8月16日)	12,719	△20.4	1,298.47	△22.4	2.0	98.7	—	21,540

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	円	%			
(期首) 2015年8月17日	15,978	—	1,672.87	—	—	98.7	—
8月末	14,662	△ 8.2	1,537.05	△ 8.1	△ 0.1	99.8	—
9月末	13,598	△14.9	1,411.16	△15.6	0.7	99.0	—
10月末	15,025	△ 6.0	1,558.20	△ 6.9	0.9	99.1	—
11月末	15,201	△ 4.9	1,580.25	△ 5.5	0.7	99.3	—
12月末	14,963	△ 6.4	1,547.30	△ 7.5	1.2	99.7	—
2016年1月末	13,896	△13.0	1,432.07	△14.4	1.4	99.7	—
2月末	12,588	△21.2	1,297.85	△22.4	1.2	99.5	—
3月末	13,298	△16.8	1,347.20	△19.5	2.7	98.7	—
4月末	13,219	△17.3	1,340.55	△19.9	2.6	98.9	—
5月末	13,710	△14.2	1,379.80	△17.5	3.3	98.8	—
6月末	12,515	△21.7	1,245.82	△25.5	3.9	99.5	—
7月末	13,103	△18.0	1,322.74	△20.9	2.9	99.6	—
(期末) 2016年8月16日	12,719	△20.4	1,298.47	△22.4	2.0	98.7	—

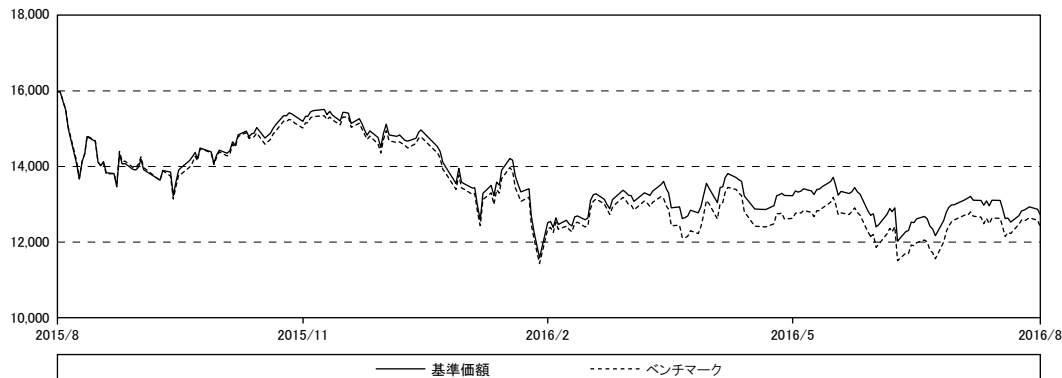
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## ■運用の経過（2015年8月18日～2016年8月16日）

### 【当期中の基準価額等の推移について】



(注1) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首15,978円で始まり、期末は12,719円となり、騰落率は20.4%の下落となりました。

#### □マイナス要因

中国経済の減速懸念の強まりや、米国経済の先行き不透明感による円高進行などから、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

### 【投資環境について】

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,672.87ポイントで始まりました。8月に中国人民銀行による人民元の切り下げを契機とした中国経済の減速懸念の強まりにより、世界的な株価連鎖安の動きとなる中、急速な円高進行とともに急落しました。10月には、中国経済指標の改善や米国の早期利上げ観測が後退したことなどを背景に海外株式市場が上昇したことを受け、反発しました。12月に入ると、欧州中央銀行（以下「ECB」という）の追加金融緩和策が市場予想より小規模であったことや中国株式市場の大幅下落などを受け反落、その後日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したものの、米国経済の先行き不透明感や欧州金融機関の信用不安、円高の進行などから下落基調となりました。3月以降は、原油価格に底入れ感が見られたことやECBの追加金融緩和が好感される一方で、日銀金融政策決定会合における追加緩和が見送られたことや、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことなどを懸念してTOPIXは乱高下する展開となりました。7月に入ると、好調な企業業績を受け堅調に推移した米国株式市場や日本政府への経済対策期待から落ち着きを取り戻し、1,298.47ポイントで期末を迎えました。



## 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、29業種95銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、銀行業、化学の順とし、24業種106銘柄でポートフォリオを構成しております。

## 国内株式組入上位10銘柄

2015年8月17日（期首）

	銘柄名	比率（％）
1	トヨタ自動車	6.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9
3	日本電産	2.4
4	みずほフィナンシャルグループ	2.3
5	日本電信電話	2.2
6	本田技研工業	2.2
7	三井不動産	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.0
9	住友電気工業	1.9
10	花王	1.8

組入銘柄総数：95銘柄

2016年8月16日（期末）

	銘柄名	比率（％）
1	トヨタ自動車	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3
3	キーエンス	3.1
4	ソフトバンクグループ	2.5
5	日本電信電話	2.2
6	ソニー	2.1
7	本田技研工業	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.1
9	東京エレクトロン	2.0
10	リクルートホールディングス	2.0

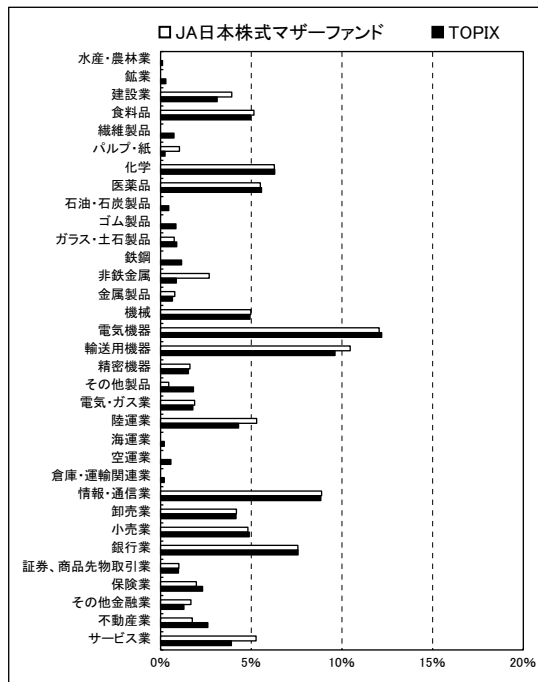
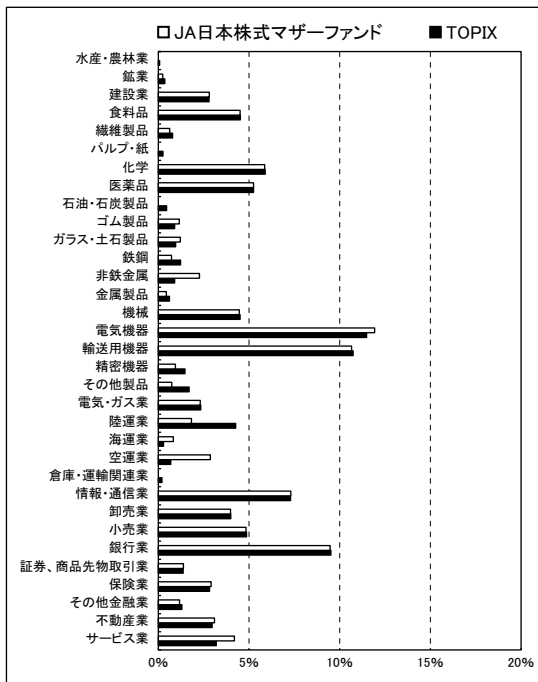
組入銘柄総数：106銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2015年8月17日（期首）

2016年8月16日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率-22.4%に対し2.0%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

#### □銘柄選択効果

##### 主なプラス要因

##### ①キーエンス

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。中国景気の失速やスマートフォン需要の減速等が業績に及ぼす影響は限定的であり、ファンダメンタル評価も良好であることから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

##### ②小野薬品工業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。抗癌剤「オブジーボ」の売上が順調に拡大し、抗癌剤分野で過去最大品目となる可能性が高いことが好感され株価は上昇し、プラスに寄与しました。

## 主なマイナス要因

### ①アルプス電気

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。自動車向け製品の収益拡大が見込まれていたものの、スマートフォン向け製品の売上が軟調であったことから株価は下落し、マイナスに寄与しました。

### ②三菱UFJフィナンシャル・グループ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。持続的な自社株買い等株主還元に積極的であったものの、マイナス金利政策導入による収益悪化懸念から株価は下落し、マイナスに寄与しました。

## □業種配分効果

その他製品のアンダーウェイトがマイナス寄与した一方で、石油・石炭製品のアンダーウェイトがプラス寄与しました。

## 【今後の運用方針】

日本に関しては、外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向に弱含みの兆しがみられます。国内需要については、消費者心理は引き続き鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移するとみられます。物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、物価の基調も鈍化するなか、日銀は物価見通しを引き下げています。また、次回の決定会合において総括的な検証が行われ、日銀は引き続き現状方針を維持・強化するシナリオを見込みますが、物価上昇率2%達成の時間軸については長期化される可能性が高いと考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感は持ち直しの兆しがみられるものの、企業の生産・投資活動は鈍化基調が継続しています。消費者心理は改善基調で、個人消費は力強さに欠けますが、底堅く推移しています。住宅関連指標は回復基調にあります。労働市場への懸念は後退し、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられ、現時点では英国のEU離脱決定の影響も見られません。物価については、財価格に下押し圧力が生じていますが、サービス価格は上昇基調にあり、緩やかながら上昇基調となっています。米連邦準備制度理事会(FRB)は追加利上げについて、内外の金融経済動向を注視しつつ、物価動向や景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断していくものと考えられます。

欧州に関しては、製造業受注や、アジア・米国への輸出に弱さが見られるなど、全体として力強さに欠けます。欧州主要国の消費は減速傾向にあり、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国ばらつきはあるものの全体としては減速傾向がみられます。物価についてはユーロ圏効果の剥落による軟調な推移が想定され、ECBによる緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、企業セクターを中心とした不良債権問題がくすぶるなか、経済全般において成長スピードの減速が続いています。また、当局は、供給側改革に意欲を示す一方、景気下支えも志向しています。新興国全体では、足許やや持ち直しが見られますが、米国の利上げや中国景気減速等、新興国を取り巻く環境に根本的な変化は見られていません。米欧との経済的な繋がりが強い地域については、一定程度の下方耐性を有すると考えられますが、資源国や対外脆弱性を抱える国では、商品価格、米国の金融政策に大きく影響を受けると見込まれます。また、一部の新興国では国内の政治的混乱等に対する懸念を背景に格下げも見られており、今後も留意が必要と考えます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク(TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処)をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年8月18日 ～2016年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 47 (47)	% 0.344 (0.344)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	47	0.344	
期中の平均基準価額は、13,814円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2015年8月18日から2016年8月16日まで） 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 30,339 (△ 314)	千円 41,695,629 ( )	千株 31,516	千円 40,096,790

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	81,792,419千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,823,864千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄  
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小野薬品工業	85.2	888,766	10,431	トヨタ自動車	143.3	962,667	6,717
日産自動車	811.2	873,754	1,077	日産自動車	811.2	854,716	1,053
ソフトバンクグループ	158.5	871,458	5,498	みずほフィナンシャルグループ	4,554.3	818,320	179
NTTドコモ	297.1	746,684	2,513	小野薬品工業	152.2	816,925	5,367
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,103.4	690,421	625	ソフトバンクグループ	123.8	693,413	5,601
東海旅客鉄道	34.2	676,529	19,781	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,170.3	689,699	589
東日本旅客鉄道	61.6	673,439	10,932	日本電産	77.2	632,148	8,188
ソニー	210.7	618,174	2,933	スクウェア・エニックス・ホールディングス	205.8	629,267	3,057
スクウェア・エニックス・ホールディングス	205.8	597,752	2,904	総合警備保障	109.1	613,383	5,622
オリエンタルランド	80.8	583,881	7,226	塩野義製薬	117.1	607,763	5,190

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2015年8月18日から2016年8月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 ( - % )</b>				
国際石油開発帝石	46.8	—	—	—
<b>建設業 ( 3.9% )</b>				
ショーボンドホールディングス	—	17.5	80,675	
大成建設	461	330	263,340	
大林組	207	122.7	117,423	
清水建設	—	200	193,000	
大和ハウス工業	28.6	—	—	
積水ハウス	—	110.4	180,669	
<b>食料品 ( 5.1% )</b>				
森永乳業	—	173	119,370	
明治ホールディングス	12.3	—	—	
キリンホールディングス	—	142.4	239,160	
不二製油グループ本社	—	79.9	171,625	
味の素	160	—	—	
アリアケジャパン	—	57.4	315,700	
日本たばこ産業	92.1	62	247,442	
<b>繊維製品 ( - % )</b>				
東レ	140	—	—	
<b>パルプ・紙 ( 1.0% )</b>				
レンゴー	—	364	220,948	
<b>化学 ( 6.3% )</b>				
住友化学	236	—	—	
日本曹達	192	—	—	
東ソー	—	299	174,616	
信越化学工業	13.9	48.8	338,574	
大陽日酸	—	140	126,840	
カネカ	116	—	—	
三井化学	—	211	92,840	
三菱ケミカルホールディングス	154.7	—	—	
日油	—	231	222,915	
花王	74.4	59.7	323,335	
富士フィルムホールディングス	38.6	—	—	
ポラ・オルビスホールディングス	—	6	54,420	
日東電工	19	—	—	
<b>医薬品 ( 5.5% )</b>				
武田薬品工業	35.5	62.4	290,284	
アステラス製薬	183.6	176.3	288,074	
塩野義製薬	76.8	38.7	195,357	
日本新薬	15	29.6	159,248	
中外製薬	51.3	—	—	
小野薬品工業	—	41.4	123,786	
ペプチドリーム	—	22.3	113,507	
<b>ゴム製品 ( - % )</b>				
東洋ゴム工業	96	—	—	
<b>ガラス・土石製品 ( 0.8% )</b>				
旭硝子	250	266	161,196	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本碍子	32	—	—	—
<b>鉄鋼 ( - % )</b>				
新日鐵住金	356	—	—	—
日新製鋼	70.9	—	—	—
<b>非鉄金属 ( 2.7% )</b>				
三井金属鉱業	346	—	—	—
住友金属鉱山	—	116	148,306	
古河電気工業	—	869	224,202	
住友電気工業	251.2	—	—	—
フジクラ	—	356	197,224	
<b>金属製品 ( 0.8% )</b>				
三和ホールディングス	110.7	175.7	167,617	
<b>機械 ( 5.0% )</b>				
ディスコ	—	3	33,690	
SMC	8.6	1.9	53,656	
小松製作所	—	59.3	130,252	
日立建機	—	46	85,514	
荏原製作所	—	188	103,588	
ダイキン工業	43.3	25.9	237,114	
栗田工業	56.4	—	—	
NTN	453	—	—	
ジェイテクト	—	77.3	113,476	
マキタ	—	13.1	93,665	
三菱重工業	—	483	207,013	
<b>電気機器 ( 12.0% )</b>				
日本電産	59.2	39	361,413	
オムロン	45	—	—	
セイコーエプソン	61.2	—	—	
パナソニック	108.4	—	—	
ソニー	135.6	140.5	462,947	
アルプス電気	96.7	—	—	
堀場製作所	40.6	—	—	
キーエンス	5.4	9.1	667,758	
シスメックス	16.2	32.7	217,782	
ファナック	—	13.6	233,444	
村田製作所	15	14.1	178,365	
キヤノン	35.7	—	—	
東京エレクトロン	—	49.5	439,906	
<b>輸送用機器 ( 10.5% )</b>				
デンソー	—	24	94,992	
トヨタ自動車	210.9	162.7	955,862	
日野自動車	132.3	—	—	
NOK	—	23.6	45,382	
マツダ	—	101.6	154,584	
本田技研工業	130.6	151.2	442,864	
富士重工業	52.7	112.8	416,683	
ヤマハ発動機	—	59	111,982	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>精密機器 ( 1.6%)</b>				
テルモ	37.6	53.3	229,723	
HOYA	19.5	—	—	
朝日インテック	—	24.1	115,318	
<b>その他製品 ( 0.4%)</b>				
ビジョン	27.8	—	—	
任天堂	3.5	4.4	95,568	
<b>電気・ガス業 ( 1.9%)</b>				
中部電力	115.6	94.7	125,051	
関西電力	—	125.9	109,104	
九州電力	207.3	—	—	
電源開発	—	23.5	56,353	
メタウォーター	—	32.9	107,912	
<b>陸運業 ( 5.3%)</b>				
東武鉄道	—	278	141,780	
東京急行電鉄	75	—	—	
京浜急行電鉄	—	58	56,202	
小田急電鉄	—	90	98,280	
東日本旅客鉄道	—	25.3	222,209	
西日本旅客鉄道	35	15.3	90,468	
東海旅客鉄道	—	20.2	349,965	
西武ホールディングス	—	97.1	167,206	
日本通運	103	—	—	
<b>海運業 (—%)</b>				
日本郵船	570	—	—	
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	67.3	—	—	
ANAホールディングス	1,021	—	—	
<b>情報・通信業 ( 8.9%)</b>				
T I S	61.8	—	—	
ネクソン	—	68.2	93,434	
GMOペイメントゲートウェイ	—	48.9	264,549	
L I N E	—	32.4	154,872	
オービック	31.2	—	—	
大塚商会	26.4	—	—	
日本電信電話	110.8	97	470,838	
KDD I	89	—	—	
N T T ドコモ	—	132.7	359,417	
SCSK	22.2	—	—	
ソフトバンクグループ	45.4	80.1	544,840	
<b>卸売業 ( 4.2%)</b>				
シップヘルスケアホールディングス	—	29.2	85,702	
第一興商	—	45.6	191,064	
I D O M	42.9	161.5	101,260	
シークス	—	43.9	156,503	
伊藤忠商事	101.9	38	44,916	
三井物産	72.5	50	62,700	
住友商事	105.1	—	—	
三菱商事	131.8	123	247,783	
スズケン	45	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業 ( 4.8%)</b>				
アダストリア	—	68.4	166,554	
MonotaRO	11.2	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	51	—	—	
ツルハホールディングス	18.8	—	—	
ドンキホーテホールディングス	8.5	—	—	
西松屋チェーン	—	59	81,774	
ユナイテッドアローズ	43	—	—	
ラオックス	238	—	—	
コメリ	—	86.5	201,545	
しまむら	6.2	—	—	
イズミ	—	38.8	165,482	
ニトリホールディングス	—	14.5	173,855	
ファーストリテイリング	3	6.4	233,600	
<b>銀行業 ( 7.6%)</b>				
ゆうちょ銀行	—	112.7	139,297	
あおぞら銀行	—	425	147,900	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,429.9	1,363	706,034	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	503	172,931	
三井住友フィナンシャルグループ	92.6	133	442,757	
スルガ銀行	16.7	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	2,291.5	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 ( 1.0%)</b>				
大和証券グループ本社	136	132	75,913	
野村ホールディングス	263.8	311.7	139,922	
<b>保険業 ( 2.0%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	55.5	154,845	
第一生命保険	152.1	—	—	
東京海上ホールディングス	67	70.7	264,276	
<b>その他金融業 ( 1.7%)</b>				
クレディセゾン	—	47	80,558	
アコム	—	172.6	85,609	
オリックス	162.7	111.1	158,928	
三菱UFJリース	—	68.9	31,073	
<b>不動産業 ( 1.7%)</b>				
三井不動産	138	45	97,132	
三菱地所	87	74	145,003	
住友不動産	—	47	130,166	
<b>サービス業 ( 5.3%)</b>				
テンブホールディングス	49.2	122.1	213,675	
総合警備保障	76.2	—	—	
オリエンタルランド	—	32.9	203,453	
リゾートトラスト	—	41.6	84,697	
楽天	197.9	—	—	
リクルートホールディングス	—	106.1	433,418	
リログループ	—	11.5	183,655	
合 計	株 数・金 額	14,283	12,792	21,250,718
	銘柄数<比率>	95	106	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2016年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	21,250,718	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	739,946	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	21,990,664	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,990,664,241円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,977,707
株 式 ( 評 価 額 )	21,250,718,070
未 収 入 金	665,648,214
未 収 配 当 金	27,320,250
(B) 負 債	450,146,428
未 払 金	450,143,630
未 払 解 約 金	2,596
未 払 利 息	84
そ の 他 未 払 費 用	118
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	21,540,517,813
元 本	16,935,926,391
次 期 繰 越 損 益 金	4,604,591,422
(D) 受 益 権 総 口 数	16,935,926,391口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	12,719円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は15,901,940,347円、期中追加設定元本額は4,939,404,201円、期中一部解約元本額は3,905,418,157円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A日本株式ファンド：383,979,916円、J A資産設計ファンド(安定型)：66,815,693円、J A資産設計ファンド(成長型)：168,273,862円、J A資産設計ファンド(積極型)：239,824,685円、J A日本株式私募ファンド(適格機関投資家専用)：8,856,376,568円、J Aグローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)：7,220,655,667円、合計：16,935,926,391円

## ■損益の状況

当期 自2015年8月18日 至2016年8月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	444,727,917円
受 取 配 当 金	444,114,399
受 取 利 息	51,255
そ の 他 収 益 金	580,147
支 払 利 息	△ 17,884
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,431,725,511
売 買 益	1,344,948,189
売 買 損	△ 6,776,673,700
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,283
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 4,987,003,877
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,506,636,382
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,593,775,758
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,508,816,841
(H) 計 ( D + E + F + G )	4,604,591,422
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	4,604,591,422

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。



# JA日本債券マザーファンド

## 運用報告書

〈第16期〉

決算日：2016年7月19日

(計算期間：2015年7月17日～2016年7月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率	騰落率				
第12期 (2012年7月17日)	円 12,470	% 3.1	343.45	% 3.0	% 0.1	% 97.0	% -	百万円 53,510
第13期 (2013年7月16日)	12,555	0.7	345.49	0.6	0.1	98.1	-	52,668
第14期 (2014年7月16日)	12,925	2.9	355.67	2.9	0.0	99.0	-	52,292
第15期 (2015年7月16日)	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	-	52,644
第16期 (2016年7月19日)	14,214	7.8	391.06	7.9	△ 0.1	99.0	-	54,073

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2015年7月16日	円 13,184	% -	362.52	% -	% -	% 99.3	% -
7月末	13,226	0.3	363.58	0.3	0.0	99.5	-
8月末	13,248	0.5	364.20	0.5	0.0	99.3	-
9月末	13,278	0.7	365.24	0.7	△ 0.0	99.5	-
10月末	13,330	1.1	366.65	1.1	△ 0.0	99.0	-
11月末	13,328	1.1	366.58	1.1	△ 0.0	99.3	-
12月末	13,411	1.7	368.88	1.8	△ 0.0	99.4	-
2016年1月末	13,571	2.9	373.52	3.0	△ 0.1	99.5	-
2月末	13,805	4.7	379.83	4.8	△ 0.1	99.6	-
3月末	13,917	5.6	382.91	5.6	△ 0.1	99.7	-
4月末	14,043	6.5	386.25	6.5	△ 0.0	99.6	-
5月末	14,093	6.9	387.60	6.9	△ 0.0	99.5	-
6月末	14,263	8.2	392.36	8.2	△ 0.0	99.6	-
(期末) 2016年7月19日	14,214	7.8	391.06	7.9	△ 0.1	99.0	-

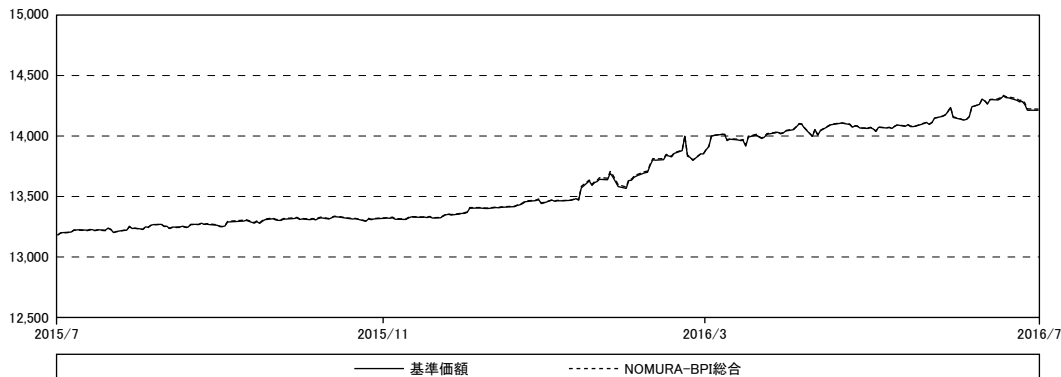
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

## ■運用の経過（2015年7月17日～2016年7月19日）

### 【当期中の基準価額等の推移について】



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,184円で始まり、期末は14,214円となり、騰落率は7.8%の上昇となりました。

#### □プラス要因

クーポン収入に加えて、長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

### 【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.4%台半ばで始まり、8月にかけては、中国の人民元切り下げや同国の景気減速懸念の高まりを受けた世界的な株価急落を背景に、長期金利は0.3%台半ばに低下し、その後は0.3%台前半で推移しました。12月には、米国で利上げが発表されましたが、順調な国債入札結果や日銀による国債買入れの平均年限延長発表を受けて、長期金利は0.2%台後半へ低下しました。更に1月末には、日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことを受けて、長期金利は一段と低下し、2月には史上初となるマイナス利回りを記録しました。その後も良好な需給環境を背景



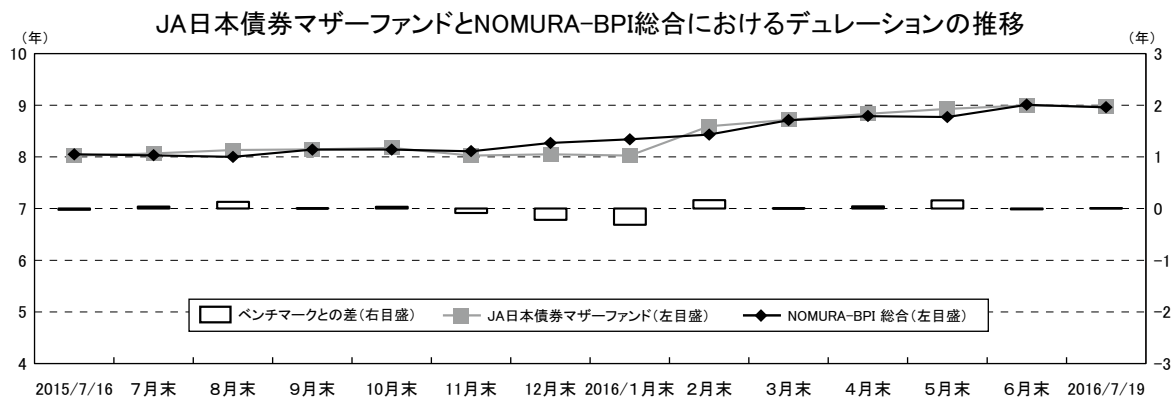
に長期金利は低下が継続し、6月には、米独長期金利の低下や英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱の国民投票結果を受け、長期金利はマイナス幅を拡大し、結局、-0.22%近辺で期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+7.9%に対し0.1%下回りました。主な要因としては、地方債、事業債をオーバーウェイトとし、国債をアンダーウェイトとしたことがマイナスに寄与したことが挙げられます。



## マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI 総合	
国 債 証 券	75.1%	82.5%	△ 7.4%
地 方 債 証 券	8.1%	6.5%	1.6%
特殊債券(除く金融債券)	7.0%	3.1%	3.8%
金 融 債 券	1.3%	0.8%	0.5%
普 通 社 債 券	7.6%	5.5%	2.1%
そ の 他	—	1.7%	△ 1.7%
短 期 資 産 等	1.0%	—	1.0%
合 計	100.0%	100.0%	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【今後の運用方針】

海外需要は足許やや鈍化基調であり、生産・投資動向についても一部に弱含みの兆しがみられます。また、国内需要についても、消費者心理が引き続きやや鈍く、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移するとみられます。

物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、輸入価格の下落を通じて物価が上昇しにくいなか、日銀は物価見通しを引き下げています。そのため、緩和的な金融政策の継続が見込まれ、更なる金利の引き下げも想定されます。

国内金利については、英国EU離脱問題に伴う不透明感や日本経済の回復にもたつきが見られるなか、日銀は通貨の供給量拡大とマイナス金利導入による追加金融緩和を実施しており、更なる金利の引き下げも見込まれることから、当面の間、国内金利は低水準での推移を見込みます。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本に運用を行いつつ、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年7月17日 ～2016年7月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (その他)	円 0 ( 0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,626円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2015年7月17日から2016年7月19日まで）

### 公社債

国	債 証 券	買 付 額		売 付 額	
		千円		千円	
内	国 債 証 券	83,245,561		81,737,460	
	地 方 債 証 券	3,843,069		6,989,612	
	特 殊 債 券	3,472,843		2,838,720	
	社 債 券 (投資法人債券を含む)	2,749,554		4,013,221	

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

## ■ 主要な売買銘柄

### 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第360回利付国債（2年）	9,421,165	第360回利付国債（2年）	9,443,264
第363回利付国債（2年）	8,957,853	第363回利付国債（2年）	8,960,170
第364回利付国債（2年）	7,953,720	第365回利付国債（2年）	7,559,475
第366回利付国債（2年）	7,561,050	第364回利付国債（2年）	7,550,250
第365回利付国債（2年）	7,551,600	第362回利付国債（2年）	6,743,686
第362回利付国債（2年）	6,741,190	第361回利付国債（2年）	5,032,735
第361回利付国債（2年）	5,011,900	第122回利付国債（5年）	3,426,202
第126回利付国債（5年）	3,435,191	第325回利付国債（10年）	3,141,971
第127回利付国債（5年）	3,345,720	第354回利付国債（2年）	3,106,525
第359回利付国債（2年）	2,705,724	第359回利付国債（2年）	2,707,992

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

## ■利害関係人との取引状況等（2015年7月17日から2016年7月19日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

### ① 債券種類別開示

作成期 区分	当 期				未		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組 入率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	35,750,000	40,592,978	75.1	—	43.8	16.6	14.7
地方債証券	3,958,500	4,389,962	8.1	—	4.9	2.4	0.8
特殊債証券 (除く金融債券)	3,624,000	3,765,243	7.0	—	3.2	3.8	—
金融債券	700,000	702,107	1.3	—	—	1.3	—
普通社債券	3,800,000	4,095,828	7.6	—	5.5	2.1	—
合計	47,832,500	53,546,119	99.0	—	57.4	26.0	15.6

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 期	末			
銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千 円	千 円		
第364回利付国債 (2年)	0.1	400,000	403,176	2018/5/15	
第366回利付国債 (2年)	0.1	7,500,000	7,564,350	2018/7/15	
第123回利付国債 (5年)	0.1	2,100,000	2,133,075	2020/3/20	
第126回利付国債 (5年)	0.1	3,400,000	3,464,736	2020/12/20	
第127回利付国債 (5年)	0.1	3,300,000	3,365,604	2021/3/20	
第5回利付国債 (40年)	2.0	600,000	965,946	2052/3/20	
第8回利付国債 (40年)	1.4	100,000	143,065	2055/3/20	
第330回利付国債 (10年)	0.8	1,300,000	1,408,342	2023/9/20	
第333回利付国債 (10年)	0.6	1,400,000	1,500,590	2024/3/20	
第338回利付国債 (10年)	0.4	900,000	955,179	2025/3/20	
第340回利付国債 (10年)	0.4	500,000	531,485	2025/9/20	
第342回利付国債 (10年)	0.1	2,000,000	2,068,280	2026/3/20	
第15回利付国債 (30年)	2.5	300,000	430,122	2034/6/20	
第17回利付国債 (30年)	2.4	600,000	854,184	2034/12/20	
第18回利付国債 (30年)	2.3	300,000	422,466	2035/3/20	
第21回利付国債 (30年)	2.3	200,000	283,534	2035/12/20	
第27回利付国債 (30年)	2.5	200,000	297,338	2037/9/20	
第29回利付国債 (30年)	2.4	200,000	296,860	2038/9/20	
第30回利付国債 (30年)	2.3	200,000	294,246	2039/3/20	
第32回利付国債 (30年)	2.3	200,000	298,262	2040/3/20	
第34回利付国債 (30年)	2.2	200,000	297,510	2041/3/20	
国債証券 第35回利付国債 (30年)	2.0	300,000	434,070	2041/9/20	
第37回利付国債 (30年)	1.9	300,000	431,643	2042/9/20	
第39回利付国債 (30年)	1.9	500,000	724,490	2043/6/20	
第44回利付国債 (30年)	1.7	500,000	707,530	2044/9/20	
第47回利付国債 (30年)	1.6	200,000	279,206	2045/6/20	
第49回利付国債 (30年)	1.4	500,000	672,290	2045/12/20	
第72回利付国債 (20年)	2.1	400,000	479,768	2024/9/20	
第73回利付国債 (20年)	2.0	400,000	478,608	2024/12/20	
第92回利付国債 (20年)	2.1	300,000	373,005	2026/12/20	
第103回利付国債 (20年)	2.3	500,000	647,825	2028/6/20	
第107回利付国債 (20年)	2.1	400,000	512,248	2028/12/20	
第113回利付国債 (20年)	2.1	400,000	518,108	2029/9/20	
第114回利付国債 (20年)	2.1	600,000	780,030	2029/12/20	
第119回利付国債 (20年)	1.8	400,000	506,888	2030/6/20	
第124回利付国債 (20年)	2.0	500,000	651,205	2030/12/20	
第128回利付国債 (20年)	1.9	400,000	517,600	2031/6/20	
第132回利付国債 (20年)	1.7	600,000	761,352	2031/12/20	
第140回利付国債 (20年)	1.7	300,000	383,070	2032/9/20	
第148回利付国債 (20年)	1.5	800,000	1,003,096	2034/3/20	
第149回利付国債 (20年)	1.5	150,000	188,284	2034/6/20	
第152回利付国債 (20年)	1.2	600,000	722,904	2035/3/20	
第156回利付国債 (20年)	0.4	800,000	841,408	2036/3/20	
小 計	—	—	35,750,000	40,592,978	—



作成期	当		末		
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	第649回東京都公募公債	1.73	102,000	104,070	2017/9/20
	第650回東京都公募公債	1.85	140,000	143,036	2017/9/20
	平成20年度第2回静岡県公募公債	1.91	100,000	103,715	2018/6/26
	平成20年度第4回大阪市公募公債	1.74	200,000	207,302	2018/8/20
	第464回名古屋市公募公債(10年)	1.61	400,000	414,076	2018/9/20
	第482回名古屋市公募公債(10年)	0.639	700,000	728,854	2023/3/20
	平成24年度第3回京都市公募公債	0.262	96,500	96,805	2017/9/28
	第4回横浜市公募公債(30年)	2.54	400,000	571,296	2036/12/19
	平成20年度第3回横浜市公募公債	1.56	120,000	124,023	2018/9/7
	第21回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.812	600,000	743,322	2032/4/28
第24回地方公共団体金融機構債券	1.208	500,000	528,825	2021/5/28	
F229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	624,636	2023/6/20	
小計	—	—	3,958,500	4,389,962	—
特殊債券 (除く金融債券)	第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	489,000	507,782	2023/4/28
	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	138,872	2043/5/29
	第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	430,000	452,162	2023/12/28
	第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	105,056	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	531,345	2022/9/20
	第203回政府保証預金保険機構債	0.1	1,500,000	1,507,800	2020/1/17
第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	500,000	522,225	2019/3/20	
小計	—	—	3,624,000	3,765,243	—
金融債券	第186号商工債(3年)	0.16	700,000	702,107	2018/7/27
小計	—	—	700,000	702,107	—
普通社債券	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	637,266	2023/6/20
	第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.974	100,000	146,123	2055/3/19
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	501,380	2030/6/18
	第122回一般担保住宅金融支援機構債券	1.375	200,000	226,500	2027/12/20
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	415,660	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	633,012	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	422,692	2023/3/20
	第36回株式会社みずほ銀行無担保社債	0.3	500,000	504,015	2019/4/26
	第37回株式会社みずほ銀行無担保社債	0.26	500,000	503,630	2019/7/25
第72回東日本旅客鉄道株式会社社債	1.28	100,000	105,550	2020/12/22	
小計	—	—	3,800,000	4,095,828	—
合計	—	—	47,832,500	53,546,119	—

## ■投資信託財産の構成

2016年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	53,546,119	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	868,728	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	54,414,847	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年7月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,414,847,513円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	775,705,894
公 社 債 ( 評 価 額 )	53,546,119,745
未 収 利 息	91,293,416
前 払 費 用	1,728,458
(B) 負 債	341,176,127
未 払 金	338,424,000
未 払 解 約 金	2,746,826
未 払 利 息	1,207
そ の 他 未 払 費 用	4,094
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	54,073,671,386
元 本	38,041,408,802
次 期 繰 越 損 益 金	16,032,262,584
(D) 受 益 権 総 口 数	38,041,408,802口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	14,214円

## ■損益の状況

当期 自2015年7月17日 至2016年7月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	426,683,922円
受 取 利 息	427,038,573
支 払 利 息	△ 354,651
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,550,610,765
売 益	3,579,796,040
売 買 損	△ 29,185,275
(C) 信 託 報 酬 等	△ 107,698
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	3,977,186,989
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,714,525,584
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,702,027,767
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,361,477,756
(H) 計 ( D + E + F + G )	16,032,262,584
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	16,032,262,584

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は39,930,163,961円、期中追加設定元本額は4,607,092,704円、期中一部解約元本額は6,495,847,863円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A日本債券ファンド：752,011,699円、J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）：8,539,970,024円、J A資産設計ファンド（安定型）：189,482,223円、J A資産設計ファンド（成長型）：151,359,649円、J A資産設計ファンド（積極型）：81,498,505円、J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：28,327,086,702円、合計：38,041,408,802円

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

# J A 海外株式マザーファンド

## 運用報告書

〈第16期〉

決算日：2016年9月16日

(計算期間：2015年9月17日～2016年9月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ・インデックス（以下「MSCI KOKUSA1・インデックス」といいます。）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSA1・インデックスを上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSA1・インデックスに対しての超過収益の獲得に努めます。
主要運用対象	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	(当社円換算ベース)	期中 騰落率 %				
12期 (2012年9月18日)	10,410	24.3	106,497.73	19.2	5.0	97.6	—	百万円 16,588
13期 (2013年9月17日)	15,216	46.2	153,607.70	44.2	1.9	96.7	—	21,146
14期 (2014年9月16日)	20,344	33.7	187,025.15	21.8	11.9	96.0	—	25,715
15期 (2015年9月16日)	24,046	18.2	197,994.20	5.9	12.3	94.9	—	28,840
16期 (2016年9月16日)	21,789	△ 9.4	175,197.65	△11.5	2.1	95.3	—	24,017

(注1) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)は、MSCI KOKUSAI・インデックス(ドルベース)を基に、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス(ドルベース)は、前日の値を採用しております(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

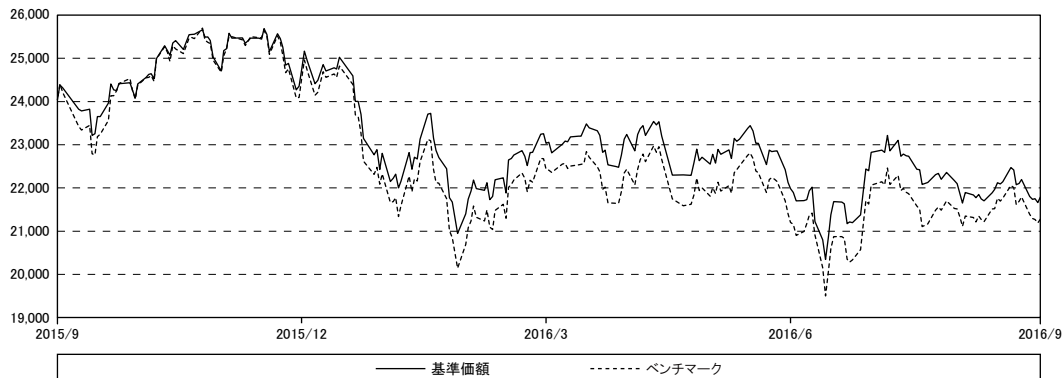
年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	(当社円換算ベース)	騰落率 %			
(期首) 2015年9月16日	24,046	—	197,994.20	—	—	94.9	—
9月末	23,256	△ 3.3	187,464.61	△ 5.3	2.0	96.2	—
10月末	25,412	5.7	207,645.27	4.9	0.8	96.4	—
11月末	25,467	5.9	209,783.19	6.0	△ 0.0	96.3	—
12月末	25,023	4.1	204,372.20	3.2	0.8	96.5	—
2016年1月末	23,129	△ 3.8	186,165.06	△ 6.0	2.2	96.4	—
2月末	22,237	△ 7.5	178,016.52	△10.1	2.6	96.2	—
3月末	23,481	△ 2.3	188,074.19	△ 5.0	2.7	96.5	—
4月末	23,201	△ 3.5	186,578.18	△ 5.8	2.3	96.3	—
5月末	23,444	△ 2.5	187,789.14	△ 5.2	2.7	96.1	—
6月末	21,377	△11.1	169,593.00	△14.3	3.2	96.1	—
7月末	22,735	△ 5.5	180,064.15	△ 9.1	3.6	96.4	—
8月末	22,122	△ 8.0	179,227.37	△ 9.5	1.5	96.1	—
(期末) 2016年9月16日	21,789	△ 9.4	175,197.65	△11.5	2.1	95.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)騰落率

## ■運用の経過（2015年9月17日～2016年9月16日）

### 【当期中の基準価額等の推移について】



(注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

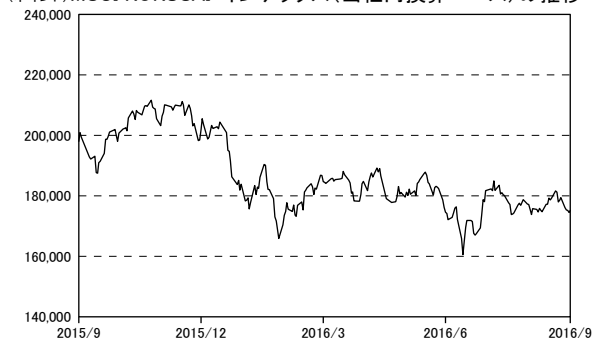
### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首24,046円で始まりまして。株式市場は中国発の世界同時株安や英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱決定によるショック安などの急落局面を経験したものの、主要国の金融緩和政策による潤沢な流動性や先進国での堅調な経済指標などを支援材料に回復しました。為替市場では円高・ドル安が進行したことから、基準価額は期末21,789円となり、騰落率は9.4%の下落となりました。

### 【投資環境について】

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首1,600ポイント台半ばで始まりまして。前期末に起きた「チャイナ・ショック」と呼ばれる世界同時株安を受け、米国が低金利政策維持を決定すると、投資家心理は改善し回復基調に転じました。その後、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）がついに利上げに踏み切り、当面の金融政策を巡る不透明感が払拭された一方で、欧州中央銀行（以下「ECB」という）による追加緩和が消極的な内容だったことが失望され、下落に転じました。2016年は中国景気鈍化や地政学リスクの高まりから、世界的な株安で始まりまして。全世界でリスク回避の動きが強まりましたが、反転のきっかけとなったのは主要国の金融緩和政策でした。まず日本銀行がマイナス金利を導入、中国人民銀行やECBも景気浮揚を狙った緩和措置を決定し、FRBは利上

(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)の推移



げペースの緩和を示唆しました。これらがリスク資産の支援となり、市場は次第に持ち直しました。米国の良好な経済指標が相次ぐ中、利上げタイミングについては慎重に判断されるとの見方も買い安心感につながり、緩やかな上昇基調が続きました。英国のEU離脱決定を受けて株価は急落しましたが、過度の悲観が沈静化した後は上昇に転じ、戻りの強さを見せました。期末に向けては、米早期利上げ観測の台頭から長期金利が上昇し、株式市場は上値の重い推移が続きました。結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は1,700ポイント台前半で期末を迎えました。

為替市場では、ドル／円が120円台前半で始まり、中国景気鈍化懸念や英国のEU離脱決定などによるリスク回避ムードの中で円高が進行し、102円近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。当ファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外部委託しています。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

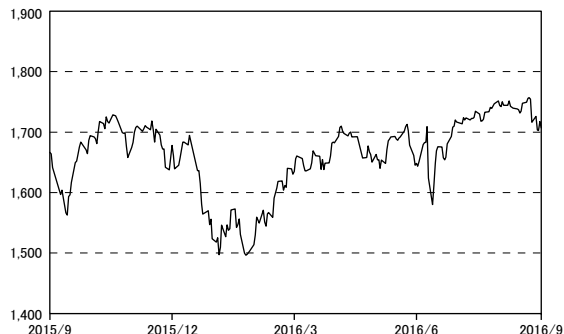
株式組入比率は概ね95%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、公益事業、ソフトウェア・サービス、銀行、小売、テクノロジー・ハードウェアおよび機器の順とし、21業種97銘柄でポートフォリオを構築しました。

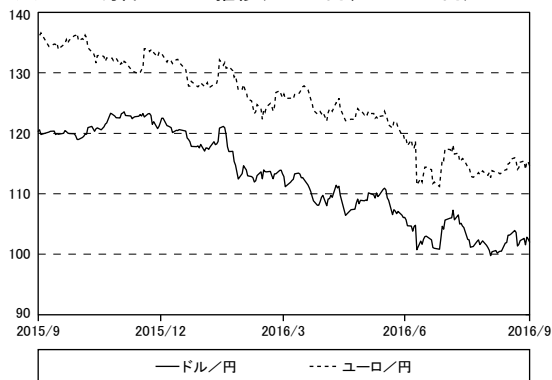
期中の主な取引としては、Kroger（米国、食品・生活必需品小売り）やMcKesson（米国、ヘルスケア機器・サービス）への新規投資を行った一方で、Marks & Spencer（英国、小売）やDuke Energy（米国、公益事業）の全株売却を実施しました。業種別では、公益事業やヘルスケアなどのセクターをオーバーウェイトとする一方、資本財・サービスやエネルギーなどのセクターをアンダーウェイトとしました。国別では、米国やカナダをオーバーウェイトとする一方、フランスやスイスなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用を行った結果、期末の組入状況は、組入上位業種を公益事業、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ヘルスケア機器・サービス、小売、ソフトウェア・サービス、銀行の順とし、21業種96銘柄でポートフォリオを構築しております。

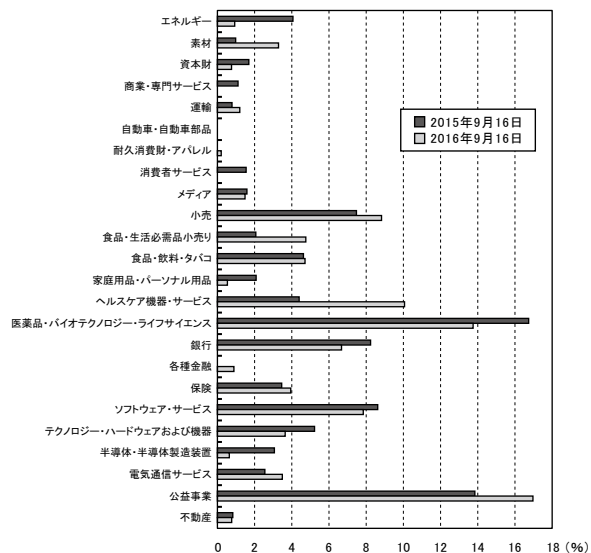
(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス(ドルベース)の推移



(円) 為替レートの推移(ドル／円、ユーロ／円)

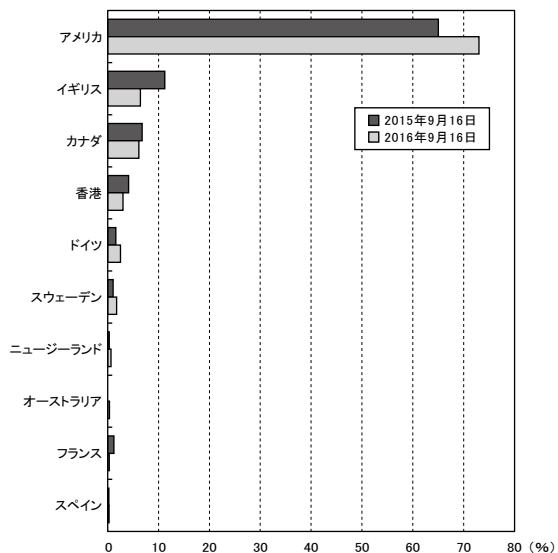


## J A 海外株式マザーファンドにおける業種別構成比



(注) 業種別配分比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A 海外株式マザーファンドにおける国別投資構成比率 (上位10カ国)



(注) 国別投資配分の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A 海外株式マザーファンドにおける株式組入上位10銘柄

2015年9月16日 (期首)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	GOOGLE INC-CL A	3.5
2	APPLE INC	3.4
3	JOHNSON & JOHNSON	3.4
4	MICROSOFT CORP	3.3
5	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.1
6	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	3.1
7	MARKS & SPENCER GROUP PLC	3.1
8	INTEL CORP	3.1
9	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	2.9
10	MERCK & CO. INC.	2.7

2016年9月16日 (期末)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	APPLE INC	3.6
2	ALPHABET INC-CL A	3.5
3	MERCK & CO. INC.	3.4
4	JOHNSON & JOHNSON	3.4
5	KROGER CO	3.3
6	MICROSOFT CORP	3.3
7	EXELON CORP	3.1
8	AMAZON.COM INC	3.1
9	PINNACLE WEST CAPITAL	3.1
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるMSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）との比較では、ベンチマーク騰落率-11.5%に対し、ポートフォリオ騰落率は-9.4%であり、+2.1%上回りました。業種配分効果はマイナスに寄与したものの、銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

### □銘柄選択効果

一般消費財・サービスや資本財・サービスなどがマイナスとなる一方で、ヘルスケアや公益事業などがプラスに寄与した結果、銘柄選択効果はプラスとなりました。

個別銘柄では、UGI（米国、公益事業）やAmazon.com（米国、小売）などへの投資がプラスに寄与しました。その一方で、Marks & Spencer（英国、小売）やAdecco Group（スイス、商業・専門サービス）などの保有がマイナスとなりました。

### □業種配分効果

公益事業のオーバーウェイトや金融のアンダーウェイトなどがプラスとなった一方で、ヘルスケアのオーバーウェイトやエネルギーのアンダーウェイトなどがマイナスに寄与した結果、業種配分効果はマイナスとなりました。

## 【今後の運用方針】

英国のEU離脱（Brexit）は英国のリセッションと欧州経済の減速を招くと思われませんが、世界の他の地域への影響は限定的であると見込まれます。欧州の金融緩和政策は長期化すると思われれます。中国など新興国経済は資金調達コストが低下する現在の環境から短期的には恩恵を受けると見られます。2017年を見据えると、相対的に順調な米国経済が利上げと米ドル高につながることであれば、現在は堅調な新興国経済にとってのリスクとなる恐れがあります。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンを最大化することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2015年9月17日 ～2016年9月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	9 ( 9)	0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 ( 6)	0.025 (0.025)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 ( 5) ( 0)	0.021 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	20	0.083	
期中の平均基準価額は、23,407円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2015年9月17日から2016年9月16日まで）  
株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外             国	ア メ リ カ	百株 25,092	千ドル 110,049	百株 25,403 ( - )	千ドル 104,762 ( 45)
	カ ナ ダ	百株 761	千カナダドル 4,372	百株 1,922	千カナダドル 8,964
	コ ド イ ツ	百株 6,943 ( 452)	千ユーロ 6,646 ( - )	百株 2,813	千ユーロ 5,190
	イ タ リ ア	447	438	-	-
	フ ラ ン ス	299	1,262	514	3,136
	オ ラ ン ダ	1,396	501	1,878	1,964
	ス ベ イ ン	349	693	239	494
	イ ギ リ ス	百株 12,162	千ポンド 6,738	百株 23,077 ( - )	千ポンド 12,549 ( 25)
	ス イ ス	百株 413	千スイスフラン 2,953	百株 802 ( - )	千スイスフラン 5,952 ( 62)
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 1,450	千スウェーデンクローネ 31,836	百株 1,077	千スウェーデンクローネ 21,688
	ノ ル ウ ェ ー	百株 -	千ノルウェークローネ -	百株 928	千ノルウェークローネ 8,141
	デ ン マ ー ク	百株 86	千デンマーククローネ 2,354	百株 286	千デンマーククローネ 7,838
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 2,256 ( 8)	千オーストラリアドル 2,565 ( 21)	百株 1,279	千オーストラリアドル 1,985
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	百株 7,272	千ニューージーランドドル 1,941	百株 2,942	千ニューージーランドドル 1,046
香 港	百株 1,413 ( 29)	千香港ドル 6,428 ( 24)	百株 10,723	千香港ドル 30,389	
シ ン ガ ポ ー ル	百株 740	千シンガポールドル 782	百株 -	千シンガポールドル -	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,226,069千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,632,059千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄

株式

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株数	金 額	平均単価		株数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
KROGER CO (アメリカ)	249	876,565	3,514	INTEL CORP (アメリカ)	246	966,924	3,916
MCKESSON CORP (アメリカ)	35	799,433	22,455	MARKS & SPENCER GROUP PLC(イギリス)	1,240	592,813	478
APPLE INC (アメリカ)	40	508,811	12,532	DUKE ENERGY CORPORATION(アメリカ)	60	509,139	8,374
E.ON SE (ドイツ)	452	446,721	986	APPLE INC (アメリカ)	37	491,491	13,106
HCA HOLDINGS INC (アメリカ)	56	446,033	7,880	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC(アメリカ)	7	467,348	62,313
MARATHON PETROLEUM CORP(アメリカ)	73	422,692	5,719	BIOGEN INC (アメリカ)	15	462,347	30,022
AMAZON.COM INC (アメリカ)	7	415,672	57,732	ADECCO GROUP AG-REG (スイス)	75	444,535	5,905
ADVANCE AUTO PARTS INC(アメリカ)	22	395,124	17,718	DSW INC-CLASS A (アメリカ)	167	426,366	2,550
EXELON CORP (アメリカ)	113	386,343	3,397	AETNA INC (アメリカ)	32	398,235	12,253
DSW INC-CLASS A (アメリカ)	130	375,640	2,869	ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	4	397,162	84,502

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2015年9月17日から2016年9月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
PINNACLE WEST CAPITAL	880	955	7,194	733,789	公益事業
PEPSICO INC	—	241	2,542	259,290	食品・飲料・タバコ
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	42	716	73,034	各種金融
CITIGROUP INC	419	673	3,168	323,185	銀行
CHEVRONTEXACO CORP	188	—	—	—	エネルギー
CISCO SYSTEMS INC	1,139	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	2,469	410	1,498	152,893	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	1,825	1,362	7,789	794,506	ソフトウェア・サービス
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	129	255	1,494	152,392	保険
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	558	2,626	267,903	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	1,747	2,202	7,409	755,792	公益事業
MERCK & CO. INC.	1,206	1,300	8,109	827,158	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY & CO	577	672	5,297	540,376	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON & JOHNSON	873	681	8,078	824,027	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	—	292	4,933	503,260	ヘルスケア機器・サービス
CVS HEALTH CORP	242	—	—	—	食品・生活必需品小売り
BANK OF AMERICA CORP	814	1,418	2,222	226,644	銀行
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	296	269	2,430	247,948	銀行
GENERAL DYNAMICS CORP	45	—	—	—	資本財
HALLIBURTON CO	337	—	—	—	エネルギー
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	191	1,355	138,302	各種金融
CARDINAL HEALTH INC	173	378	2,895	295,338	ヘルスケア機器・サービス
COMCAST CORP-CL A	341	455	3,013	307,419	メディア
ACCENTURE PLC-CL A	64	126	1,395	142,297	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	99	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHUBB LTD	151	51	639	65,243	保険
VALERO ENERGY	—	358	2,011	205,183	エネルギー
AETNA INC	338	90	1,029	105,046	ヘルスケア機器・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	94	149	1,212	123,711	食品・生活必需品小売り
AVON PRODUCTS INC	2,469	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
BIOGEN INC	145	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & COMPANY	166	—	—	—	銀行
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	116	933	95,188	保険
TJX COMPANIES INC	161	135	1,013	103,330	小売
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,244	1,168	6,537	666,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	373	512	6,955	709,496	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	381	140	867	88,464	小売
APPLE INC	711	742	8,575	874,679	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	—	2,494	7,793	794,962	食品・生活必需品小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	884	1,245	5,222	532,723	公益事業
DUKE ENERGY CORPORATION	608	—	—	—	公益事業

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
PG&E CORPORATION	144	—	—	—	公益事業	
ALPHABET INC-CL A	125	101	8,124	828,696	ソフトウェア・サービス	
AUTOZONE INC	28	50	3,695	376,946	小売	
AMAZON.COM INC	34	96	7,389	753,680	小売	
UGI CORP	1,274	1,255	5,705	581,933	公益事業	
CABOT CORP	—	102	508	51,843	素材	
ADVANCE AUTO PARTS INC	46	188	2,804	286,032	小売	
ENSCO PLC-CL A	959	239	167	17,040	エネルギー	
AMEREN CORPORATION	222	420	2,043	208,416	公益事業	
CABOT OIL & GAS CORP	306	—	—	—	エネルギー	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	29	—	—	—	消費者サービス	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	124	670	68,425	ソフトウェア・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	461	144	1,265	129,048	家庭用品・パーソナル用品	
F5 NETWORKS INC	108	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XL GROUP LTD	1,209	1,381	4,676	476,958	保険	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	145	709	72,411	保険	
QEP RESOURCES INC	499	—	—	—	エネルギー	
SNAP-ON INC	—	60	891	90,882	資本財	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	75	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	28	28	1,127	115,025	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	184	184	954	97,405	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	104	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
IDACORP INC	345	—	—	—	公益事業	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	59	90	688	70,245	素材	
BARRICK GOLD CORP	—	1,687	2,978	303,782	素材	
HOLLYFRONTIER CORP	138	—	—	—	エネルギー	
HCA HOLDINGS INC	—	521	3,927	400,637	ヘルスケア機器・サービス	
NU SKIN ENTERPRISES INC - A	110	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	83	83	570	58,178	素材	
SYNTEL INC	—	112	476	48,631	ソフトウェア・サービス	
TELUS CORP	508	—	—	—	電気通信サービス	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	—	108	1,317	134,395	ヘルスケア機器・サービス	
DSW INC-CLASS A	665	302	713	72,759	小売	
VERINT SYSTEMS INC	156	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
KINROSS GOLD CORP	—	1,398	577	58,892	素材	
AGNICO EAGLE MINES LTD	—	210	1,085	110,677	素材	
WAYFAIR INC-CLASS A	—	327	1,318	134,516	小売	
AVANGRID INC	—	140	577	58,905	公益事業	
通貨小計	株数・金額	29,489	29,177	171,929	17,536,766	
	銘柄数<比率>	59	57	—	<73.0%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
BANK OF NOVA SCOTIA	1,433	705	4,939	382,740	銀行	
NATIONAL BANK OF CANADA	1,688	953	4,508	349,374	銀行	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
COGECO COMMUNICATIONS INC		—	97	610	47,294	メディア
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B		531	492	2,754	213,462	電気通信サービス
BCE INC		494	1,022	6,181	478,970	電気通信サービス
QUEBECOR INC -CL B		284	—	—	—	メディア
通貨小計	株数・金額	4,430	3,269	18,993	1,471,842	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<6.1%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
E.ON SE		—	4,526	2,987	342,518	公益事業
RWE AG		—	754	1,102	126,438	公益事業
SUEDZUCKER AG		844	155	357	40,970	食品・飲料・タバコ
AURUBIS AG		79	79	371	42,596	素材
OSRAM LICHT AG		220	—	—	—	資本財
VONOVIA SE		241	—	—	—	不動産
UNIPER SE		—	452	459	52,674	公益事業
国小計	株数・金額	1,385	5,968	5,278	605,199	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<2.5%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SIAS SPA		—	447	377	43,244	運輸
国小計	株数・金額	—	447	377	43,244	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.2%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SOCIETE GENERALE		176	196	629	72,187	銀行
CAP GEMINI SA		235	—	—	—	ソフトウェア・サービス
国小計	株数・金額	411	196	629	72,187	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.3%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
POSTNL NV		920	1,396	554	63,567	運輸
RELX NV		793	—	—	—	商業・専門サービス
NN GROUP NV		164	—	—	—	保険
国小計	株数・金額	1,878	1,396	554	63,567	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.3%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ALMIRALL SA		256	256	344	39,505	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EBRO FOODS SA		—	110	223	25,636	食品・飲料・タバコ
国小計	株数・金額	256	366	568	65,141	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.3%>	
通貨小計	株数・金額	3,932	8,375	7,408	849,341	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<3.5%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
ASTRAZENECA PLC		633	284	1,422	191,922	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BT GROUP PLC		—	1,169	444	59,966	電気通信サービス
IMPERIAL BRANDS PLC		1,475	1,145	4,520	609,916	食品・飲料・タバコ
BP PLC		5,707	—	—	—	エネルギー

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
MARKS & SPENCER GROUP PLC		9,809	—	—	—	小売
INCHCAPE PLC		889	1,914	1,288	173,813	小売
TATE & LYLE PLC		622	368	264	35,670	食品・飲料・タバコ
WH SMITH PLC		—	630	965	130,231	小売
CARNIVAL PLC		202	—	—	—	消費者サービス
COCA-COLA HBC AG-CDI		888	325	561	75,811	食品・飲料・タバコ
DIRECT LINE INSURANCE GROUP		—	1,694	629	84,934	保険
QINETIQ GROUP PLC		1,329	1,310	303	40,893	資本財
UNITE GROUP PLC		—	1,018	633	85,480	不動産
ROYAL MAIL PLC		—	782	404	54,509	運輸
通貨小計	株数・金額	21,560	10,645	11,437	1,543,148	
	銘柄数<比率>	9	11	—	<6.4%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG		35	—	—	—	保険
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG		11	—	—	—	運輸
KABA HOLDING AG-REG B		—	4	357	37,569	資本財
ADECCO GROUP AG-REG		347	—	—	—	商業・専門サービス
通貨小計	株数・金額	393	4	357	37,569	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.2%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B		—	192	4,000	48,083	耐久消費財・アパレル
BILLERUDKORSNAS AB		571	224	3,331	40,049	素材
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS		—	203	4,777	57,420	不動産
HOLMEN AB-B SHARES		—	141	4,257	51,175	素材
ICA GRUPPEN AB		462	643	18,527	222,704	食品・生活必需品小売り
通貨小計	株数・金額	1,033	1,405	34,894	419,432	
	銘柄数<比率>	2	5	—	<1.7%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
KONGSBERG GRUPPEN ASA		338	74	959	11,876	資本財
SUBSEA 7 SA		664	—	—	—	エネルギー
通貨小計	株数・金額	1,003	74	959	11,876	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.0%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
DSV A/S		199	—	—	—	運輸
通貨小計	株数・金額	199	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TREASURY WINE ESTATES LTD		—	984	1,077	82,414	食品・飲料・タバコ
通貨小計	株数・金額	—	984	1,077	82,414	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.3%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD		3,523	3,151	1,128	84,139	電気通信サービス
AIR NEW ZEALAND LTD		—	4,701	907	67,661	運輸
通貨小計	株数・金額	3,523	7,853	2,035	151,800	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.6%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	7,645	6,865	51,762	680,671	公益事業
SWIRE PROPERTIES LTD	2,864	—	—	—	不動産
HONGKONG & SHANGHAI HOTELS	4,751	—	—	—	消費者サービス
KERRY PROPERTIES LTD	1,302	1,302	3,098	40,748	不動産
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	886	—	—	—	資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,448 5	8,167 2	54,860 —	721,420 <3.0%>
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE AIRLINES LTD	—	740	776	58,110	運輸
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	740 1	776 —	58,110 <0.2%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	83,014 97	70,697 96	— —	22,883,724 <95.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の( )内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

## ■投資信託財産の構成

2016年9月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 22,883,724	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,800	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	24,018,524	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2016年9月16日における邦貨換算レートは1ドル=102.00円、1カナダドル=77.49円、1ユーロ=114.65円、1ポンド=134.92円、1スイスフラン=104.96円、1スウェーデンクローネ=12.02円、1ノルウェークローネ=12.38円、1デンマーククローネ=15.40円、1オーストラリアドル=76.49円、1ニュージーランドドル=74.57円、1香港ドル=13.15円、1シンガポールドル=74.86円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(23,548,152千円)の投資信託財産総額に対する比率は98.0%です。



## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年9月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,053,652,974円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,026,785,820
株 式 (評価額)	22,883,724,788
未 収 入 金	91,187,442
未 収 配 当 金	51,954,924
(B) 負 債	35,711,915
未 払 金	35,256,465
未 払 解 約 金	453,494
未 払 利 息	362
そ の 他 未 払 費 用	1,594
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	24,017,941,059
元 本	11,022,971,894
次 期 繰 越 損 益 金	12,994,969,165
(D) 受 益 権 総 口 数	11,022,971,894口
1万口当たり基準価額 (C/D)	21,789円

## ■損益の状況

当期 自2015年9月17日 至2016年9月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	559,596,606円
受 取 配 当 金	549,905,694
受 取 利 息	809,164
そ の 他 収 益 金	8,927,517
支 払 利 息	△ 45,769
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,115,738,266
売 買 益	3,095,060,874
売 買 損	△ 6,210,799,140
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,954,466
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,561,096,126
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,846,864,845
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,592,084,596
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,882,884,150
(H) 計 (D+E+F+G)	12,994,969,165
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,994,969,165

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は11,994,047,107円、期中追加設定元本額は1,278,123,984円、期中一部解約元本額は2,249,199,197円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。JA海外株式ファンド：201,677,630円、JA資産設計ファンド（安定型）：19,579,075円、JA資産設計ファンド（成長型）：40,373,904円、JA資産設計ファンド（積極型）：78,904,388円、JA海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：7,962,902,502円、JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：2,719,534,395円、合計：11,022,971,894円

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

# J A 海外債券マザーファンド

## 運用報告書

〈第16期〉

決算日：2016年10月17日

(計算期間：2015年10月17日～2016年10月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	期中 騰落率				
12期 (2012年10月16日)	18,765	6.8	75,524.68	6.1	0.7	95.7	—	百万円 15,443
13期 (2013年10月16日)	23,747	26.5	95,997.44	27.1	△ 0.6	96.8	—	17,344
14期 (2014年10月16日)	26,955	13.5	108,562.10	13.1	0.4	95.1	—	19,635
15期 (2015年10月16日)	29,254	8.5	117,945.30	8.6	△ 0.1	94.9	—	20,311
16期 (2016年10月17日)	25,823	△11.7	104,190.36	△11.7	△ 0.1	96.1	—	17,833

(注1) シティ世界国債インデックス (除く日本) とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、シティ世界国債インデックス (ドルベース) を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものの (ベンチマーク) です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

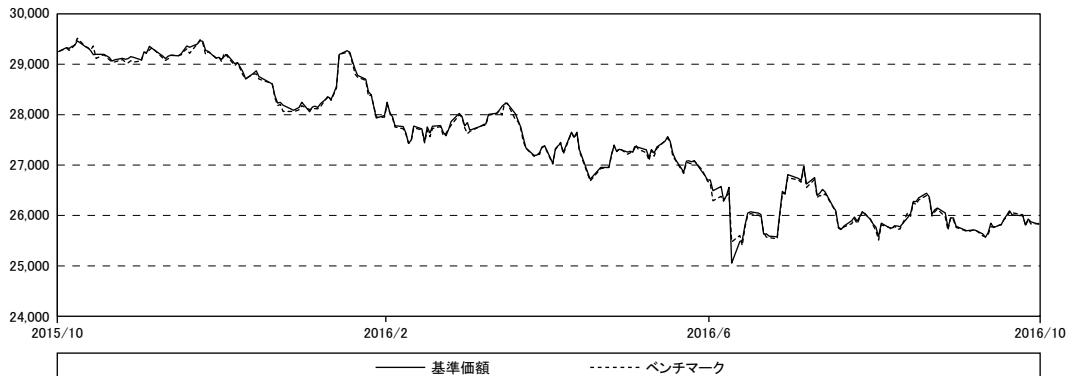
年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2015年10月16日	29,254	—	117,945.30	—	—	94.9	—
10月末	29,197	△ 0.2	117,390.66	△ 0.5	0.3	97.0	—
11月末	29,167	△ 0.3	117,622.79	△ 0.3	△ 0.0	95.8	—
12月末	28,756	△ 1.7	115,735.91	△ 1.9	0.2	97.9	—
2016年1月末	29,194	△ 0.2	117,720.06	△ 0.2	△ 0.0	96.8	—
2月末	27,718	△ 5.3	111,665.54	△ 5.3	0.1	95.1	—
3月末	28,211	△ 3.6	113,814.63	△ 3.5	△ 0.1	97.3	—
4月末	27,311	△ 6.6	109,994.30	△ 6.7	0.1	97.0	—
5月末	27,566	△ 5.8	111,018.87	△ 5.9	0.1	98.3	—
6月末	26,045	△11.0	104,838.51	△11.1	0.1	97.4	—
7月末	26,466	△ 9.5	106,568.17	△ 9.6	0.1	96.0	—
8月末	26,280	△10.2	105,873.31	△10.2	0.1	96.9	—
9月末	25,759	△11.9	103,925.95	△11.9	△ 0.1	97.3	—
(期末) 2016年10月17日	25,823	△11.7	104,190.36	△11.7	△ 0.1	96.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

## ■運用の経過（2015年10月17日～2016年10月17日）

### 【当期中の基準価額等の推移について】



(注1) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

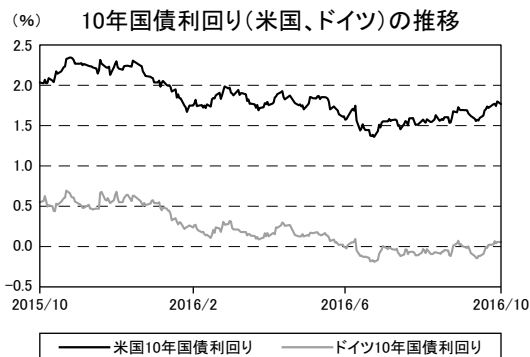
### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首29,254円で始まり、各国長期金利が低下（債券価格が上昇）したものの、円が各国通貨に対して大きく上昇したことがマイナスに寄与したことから、期末25,823円となり、騰落率は11.7%の下落となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

### 【投資環境について】

#### □海外債券市況

期首、米国10年国債利回りは2.0%台前半、ドイツ10年国債利回りは0.5%台半ばで始まりました。期首は、イエレン米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長が議会証言で2015年12月の利上げの可能性について言及したことから、米国10年国債利回りは2.3%台前半、ドイツ10年国債利回りは0.6%台後半まで上昇しました。12月には米国で9年半ぶりに利上げが実施されたものの、2016年1月、中国株式が急落し、世界的にリスク回避傾向が高まったことから、主要国の国債利回りは低下に転じました。世界経済の不透明感の高まりによりFRBが利上げを見送ったほか、日銀のマイナス金利の導入や欧州中央銀行（以下「ECB」という）のマイナス金利の拡大など、各国中央銀行の緩和的な金融政策の継続に加え、英国の欧州連合（以下「EU」という）の離脱を問う



国民投票において離脱派が過半数となった結果を受けて、主要国の国債利回りは低下基調となりました。7月には米国10年債利回りは1.3%台半ば、ドイツ10年国債利回りは-0.19%近辺まで低下しました。期末にかけては、日欧英の緩和的な金融政策の軌道修正が意識されたことや原油価格の上昇を背景に主要国の国債の利回りは上昇しました。この結果、米国10年国債利回りは1.7%台後半、ドイツ10年国債利回りは0.0%台半ばで期末を迎えました。

#### □為替市況

ドル／円は、期首119円台近辺で始まりしました。期首は、FRBの年内利上げ観測により、2015年11月半ばにドル／円は一時123円台半ばまで上昇しました。その後は、世界経済の先行き不透明感などを背景にFRBが利上げを見送ったことから、ドル／円は下落基調となりました。2016年7月末には、日銀が市場期待を下回る金融緩和政策を発表したことから、ドル／円は更に下落し、8月半ばにドル／円は99円台後半と、100円を割る水準となりました。この結果、ドル／円は104円台前半で期末を迎えました。

ユーロ／円は、期首135円台前半で始まりしました。期首は、ECB総裁が年内の追加金融緩和を強く示唆したことから、ユーロ／円は、129円台後半まで下落したものの、2015年12月にECBが発表した追加金融緩和が市場の期待に届かなかったことから、ユーロ／円は134円近辺まで上昇しました。2016年6月に英国のEU離脱の決定を受けて欧州通貨に売り圧力がかかり、2016年7月初旬にユーロ／円は111円台前半となりました。その後は、一定の値幅内での推移となりました。この結果、ユーロ／円は114円台前半で期末を迎えました。

#### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

#### □デュレーション調整（※）

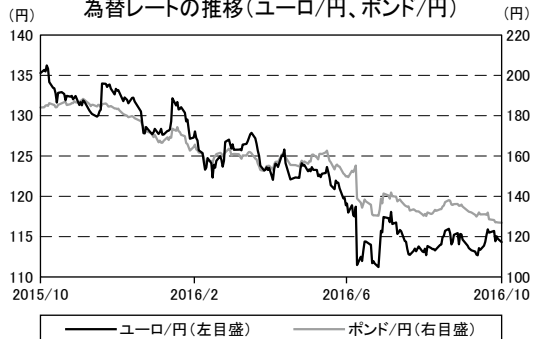
ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。日米欧の金融政策の動向、中国経済への不安、英国のEU離脱問題などが各国の国債利回りに影響を与えるなか、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

為替レートの推移(ドル/円)



為替レートの推移(ユーロ/円、ポンド/円)



## □国別配分

2015年11月および2016年1月から2月にカナダ10年債に対して米国10年債をオーバーウェイトとしました。

## □イールドカーブ調整<sup>(※)</sup>

米国の段階的な利上げの実施を見込み、米国のイールドカーブのフラット化を想定したポジションを構築しつつ、2015年10月から11月には機動的に米国のイールドカーブの2年から5年にかけてのスティープ化を見込んだポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

## □通貨配分

FRBが段階的に利上げを実施するとの見方から、期を通じて米ドルをオーバーウェイト基調としました。また、米国の金融政策の正常化が北米圏の通貨を支えると考えられることから、2015年11月から2016年1月にかけてカナダ・ドルをオーバーウェイト、4月から9月にかけてメキシコ・ペソをオーバーウェイトとしました。

## □信用セクターの配分

期を通じての投資適格社債を組入れました。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率-11.7%に対して、0.1%下回りました。

## □プラスに作用した主な要因

### ・デュレーション調整

英国のEU離脱に関する懸念や低いインフレ率を受けて、イングランド銀行（BOE）が金融政策を当面維持するとの見方から英国短中期債をオーバーウェイトとしたことは、2016年1-3月期に主要国の国債の利回りが低下する相場環境の中でプラスに寄与しました。

### ・国別配分

2015年11月および2016年1月から2月にカナダ10年債に対して米国10年債をオーバーウェイトとしました。

### ・イールドカーブ調整

2015年10月に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の内容がハト派的だったことを受けて、米国のイールドカーブの2年から5年にかけてのスティープ化を見込んだ機動的なポジションは、2015年11月初めにプラスに寄与しました。

### ・通貨配分

複数通貨に対して米ドルをオーバーウェイトとしたことは2016年5月にFRBのタカ派的な発言を受けて米ドルが主要通貨に対して上昇したことからプラスに寄与しました。

### ・信用セクターの配分

社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を機動的に組入れたことは、2016年7月から8月に、英国のEU離脱に対するリスク回避が一服したことでスプレッドが縮小したことからプラスに寄与しました。

□マイナスに作用した主な要因

・デフレーション調整

物価の勢いに力強さが欠けるなか、米国長期金利は上昇し難いとの見方から米国長期債をオーバーウェイトとしたことは、2015年11月ならびに2016年9月にFRBの利上げ観測が高まった局面で米国長期債の利回りが上昇したことからマイナスに寄与しました。

・通貨配分

改善する米国経済やFRBの金融政策の正常化が北米圏の通貨を支えるとの見方から、カナダドルとメキシコペソをオーバーウェイトとしたことは、2015年12月に、原油安が再開するなかカナダドルが下落したことや、2016年7月から9月にかけて米国大統領選挙による先行き不透明感からメキシコと米国の関係に対する懸念が高まり、メキシコペソが下落したためマイナスに寄与しました。

・信用セクターの配分

社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を機動的に組入れたことは、2015年12月から2016年1月に、軟調な商品市況の動向を受けてスプレッドが拡大したことがマイナスに寄与しました。また、英国のEU離脱に対する懸念の高まりによって英国の投資適格社債のスプレッドが拡大したこともマイナスに寄与しました。

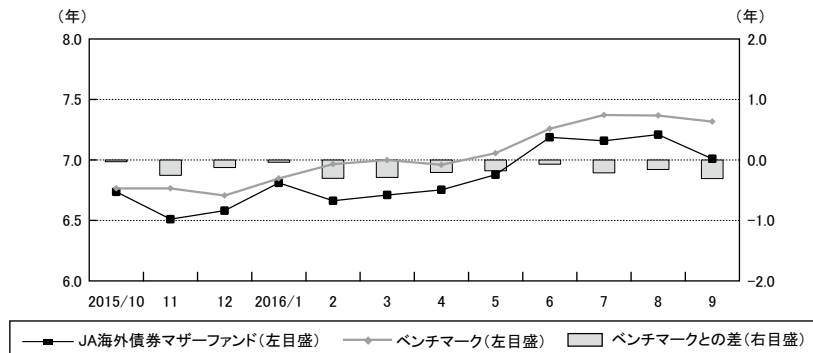
## 【今後の運用方針】

米国の労働市場は完全雇用に近いと見ており、コアインフレ率は徐々に上昇していくと予想しています。中国経済も比較的安定しており、英国では先行指標の多くがインフレ率の上昇を示唆しています。こうした状況を踏まえ、長期的な視点から、世界経済は緩やかながらも回復の兆しを見せ始めていると考えられます。このように経済の基礎的要件が良好である一方、米国大統領選挙は引き続き大きな不透明要因となっており、欧州におけるリスク要因としては、脆弱な景気サイクル、低インフレ率、反EUに対する機運の高まりなどが挙げられます。各国の政治動向については、今後主要なテーマになると思われます。各国の中央銀行は金融政策の限界を意識しつつあり、市場の金融緩和期待には十分に応えられない可能性が高いと考えられます。また、FRBが2016年12月に利上げに踏み切る可能性も高まっています。

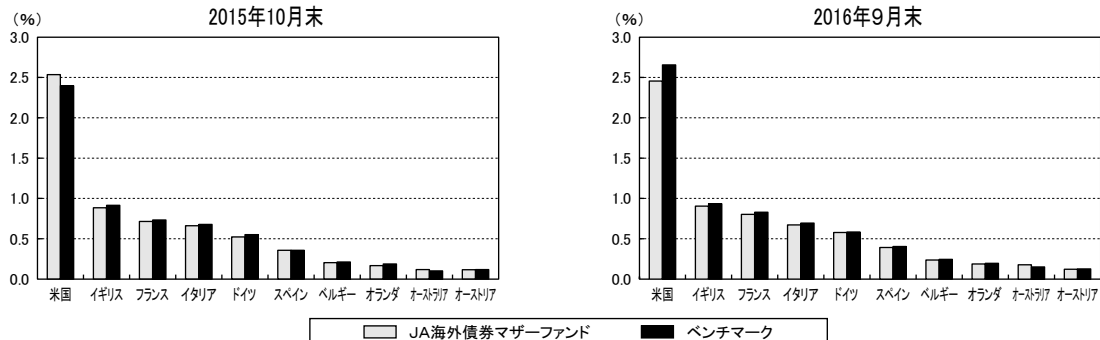
こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、デフレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、米ドルやスウェーデンクローネをオーバーウェイトとする一方で、ユーロやニュージーランドドルをアンダーウェイトとすることを検討します。信用セクターでは、企業の財務基盤が堅固で流動性が高い投資適格社債に配分を行います。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デフレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

## JA海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

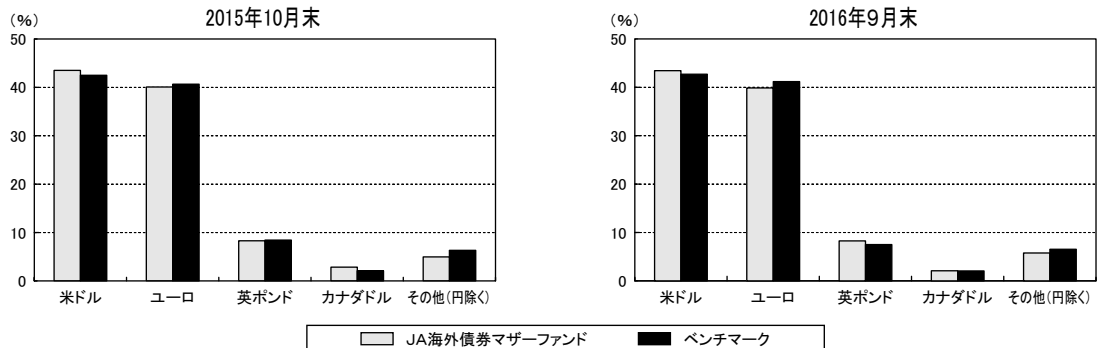


## JA海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

## JA海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率





## ■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2015年10月17日 ～2016年10月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	8 ( 8)	0.029 (0.029)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	( 0)	(0.000)	
合 計	8	0.029	
期中の平均基準価額は、27,639円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2015年10月17日から2016年10月17日まで）

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千ドル 77,524	千ドル 79,586	
		社債券 (投資法人債券を含む)	4,149	2,810 ( 1,763)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 4,510	千カナダドル 1,950	
		社債券 (投資法人債券を含む)	2,186	— ( 1,453)	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 2,941	千メキシコペソ —	
	国	ユ ー ロ	ドイッ	国債証券 千ユーロ 4,810	千ユーロ 4,113
			イタリ ア	国債証券 1,854	258
		フ ラ ン ス	国債証券 3,848	2,109	
		オ ラ ン ダ	国債証券 175	—	
		ス ペ イ ン	国債証券 950	104	
ベ ル ギ ー		国債証券 402	—		
オ ー ス ト リ ア		国債証券 409	418		
フ ィ ン ラ ン ド		国債証券 74	—		
口		ア ィ ル ラ ン ド	国債証券 183	—	
		そ の 他	特殊債券 — 社債券 — (投資法人債券を含む)	— — ( 400)	
国	イギリス	国債証券	千ポンド 9,851	千ポンド 11,342	
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	248	
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 1,793	千スウェーデンクローネ 1,575	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 7,963	千ノルウェークローネ 5,303	
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 1,016	千デンマーククローネ —	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 464	千ポーランドズロチ 840	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 12,408	千オーストラリアドル 11,592	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 3,467	千ニュージーランドドル 3,477	
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 359	千シンガポールドル —	
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 1,844	千南アフリカランド —	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■主要な売買銘柄  
公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
T-NOTE 2.125% 21/8/15 (アメリカ)	1,284,825	T-NOTE 0.75% 17/12/31 (アメリカ)	1,157,655
T-NOTE 3.125% 21/5/15 (アメリカ)	1,188,211	T-NOTE 1.375% 20/4/30 (アメリカ)	897,645
T-NOTE 1.5% 18/8/31 (アメリカ)	1,033,458	T-NOTE 2% 25/8/15 (アメリカ)	863,754
T-NOTE 2% 25/8/15 (アメリカ)	1,010,602	T-NOTE 1.625% 19/12/31 (アメリカ)	744,727
T-NOTE 2.25% 25/11/15 (アメリカ)	663,234	T-NOTE 3.125% 21/5/15 (アメリカ)	722,820
GILT 2% 25/9/7 (イギリス)	623,635	GILT 2% 25/9/7 (イギリス)	722,516
T-NOTE 1.375% 20/4/30 (アメリカ)	572,493	T-NOTE 2% 25/2/15 (アメリカ)	575,820
T-BOND 3% 45/5/15 (アメリカ)	491,865	T-NOTE 1% 19/9/30 (アメリカ)	470,637
T-NOTE 1.375% 20/8/31 (アメリカ)	474,809	T-NOTE 0.875% 16/12/31 (アメリカ)	462,082
GILT 1.5% 21/1/22 (イギリス)	366,040	T-BOND 3% 45/5/15 (アメリカ)	404,915

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)で、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等(2015年10月17日から2016年10月17日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 外国（外貨建）公社債

#### ① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち BB 格 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
ア メ リ カ	千ドル 64,069	千ドル 67,147	千円 7,000,086	% 39.3	% —	% 12.6	% 19.2	% 7.4	
カ ナ ダ	千カナダドル 5,750	千カナダドル 6,296	498,832	2.8	—	0.8	1.6	0.3	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 25,993	千メキシコペソ 28,911	158,725	0.9	—	0.4	0.5	—	
ユ	千ユーロ 9,380	千ユーロ 10,347	1,183,050	6.6	—	3.7	2.7	0.2	
	イ タ リ ア	13,738	15,835	1,810,460	10.2	—	6.3	2.6	1.2
イ	フ ラ ン ス	14,010	15,964	1,825,172	10.2	—	5.8	3.7	0.8
	オ ラ ン ダ	3,040	3,631	415,241	2.3	—	1.4	1.0	—
	ス ペ イ ン	6,960	8,386	958,880	5.4	—	3.2	1.4	0.7
	ベ ル ギ ー	3,256	4,089	467,528	2.6	—	1.6	0.5	0.5
	オ ー ス ト リ ア	1,785	2,188	250,260	1.4	—	1.0	0.4	—
	フ ィ ン ラ ン ド	1,190	1,356	155,074	0.9	—	0.4	0.5	—
口	ア イ ル ラ ン ド	1,290	1,482	169,477	1.0	—	0.4	0.5	—
イ ギ リ ス	千ポンド 7,020	千ポンド 8,481	1,076,514	6.0	—	3.4	1.9	0.7	
ス イ ス	千スイスフラン 280	千スイスフラン 323	34,078	0.2	—	0.2	—	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 6,680	千スウェーデンクローネ 7,447	87,882	0.5	—	0.3	0.2	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 5,940	千ノルウェークローネ 6,531	82,554	0.5	—	—	0.5	—	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 8,060	千デンマーククローネ 9,789	150,372	0.8	—	0.4	0.2	0.2	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 2,445	千ポーランドズロチ 2,670	70,810	0.4	—	0.0	0.3	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 4,485	千オーストラリアドル 4,835	382,794	2.1	—	1.0	0.6	0.5	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 3,660	千シンガポールドル 3,826	286,461	1.6	—	0.6	0.2	0.8	
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 12,420	千南アフリカランド 11,383	82,756	0.5	—	0.5	—	—	
合 計	—	—	17,147,016	96.1	—	44.0	38.7	13.5	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当期末						
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 2.5 460515	国債証券	2.5	1,070	1,057	110,292		2046/5/15
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	1,510	1,650	172,064		2044/11/15
T-BOND 3.0 450515	国債証券	3.0	2,085	2,278	237,569		2045/5/15
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	700	855	89,206		2043/8/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,175	2,658	277,194		2044/2/15
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	1,940	2,650	276,269		2036/2/15
T-BOND 5.375 310215	国債証券	5.375	75	107	11,161		2031/2/15
T-NOTE 1.375 200430	国債証券	1.375	10,115	10,200	1,063,385		2020/4/30
T-NOTE 1.375 200831	国債証券	1.375	2,035	2,049	213,656		2020/8/31
T-NOTE 1.5 180831	国債証券	1.5	8,010	8,102	844,697		2018/8/31
T-NOTE 1.5 260815	国債証券	1.5	665	647	67,484		2026/8/15
T-NOTE 1.625 260515	国債証券	1.625	2,675	2,636	274,838		2026/5/15
T-NOTE 2.0 250815	国債証券	2.0	2,645	2,697	281,169		2025/8/15
T-NOTE 2.125 210815	国債証券	2.125	11,815	12,257	1,277,806		2021/8/15
T-NOTE 2.25 251115	国債証券	2.25	3,345	3,479	362,692		2025/11/15
T-NOTE 2.625 201115	国債証券	2.625	735	775	80,891		2020/11/15
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	4,535	4,902	511,075		2021/5/15
TSY INF 0.25 250115	国債証券	0.25	275	282	29,429		2025/1/15
ABI BB 2.65 210201	普通社債券(含む投資法人債券)	2.65	500	515	53,688		2021/2/1
ACT 2.35 180312	普通社債券(含む投資法人債券)	2.35	485	489	51,041		2018/3/12
ANHEUSER 5.5 180115	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	205	215	22,437		2018/1/15
BAC 7.625 190601	普通社債券(含む投資法人債券)	7.625	400	456	47,579		2019/6/1
BRK 1.45 180307	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	535	537	55,996		2018/3/7
CHEVRON 1.104 171205	普通社債券(含む投資法人債券)	1.104	445	443	46,247		2017/12/5
CITIGROUP 2.05 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.05	550	553	57,732		2018/12/7
CVS HEALTH 2.8 200720	普通社債券(含む投資法人債券)	2.8	385	398	41,496		2020/7/20
GEN ELEC CAP 4.65 211017	普通社債券(含む投資法人債券)	4.65	94	106	11,090		2021/10/17
GEN ELEC CO 5.25 171206	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	525	548	57,210		2017/12/6
GOLDMAN 6.15 180401	普通社債券(含む投資法人債券)	6.15	400	425	44,306		2018/4/1
MOLSON COORS 2.1 210715	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	75	74	7,818		2021/7/15
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.2	320	322	33,660		2018/12/7
NORTHEAST 1.45 180501	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	255	254	26,554		2018/5/1
REYNOLDS 2.3 180612	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	580	588	61,318		2018/6/12
TOYOTA 1.2 180406	普通社債券(含む投資法人債券)	1.2	300	299	31,234		2018/4/6
TOYOTA 1.375 180110	普通社債券(含む投資法人債券)	1.375	400	400	41,760		2018/1/10
UNITEDHEALTH 1.9 180716	普通社債券(含む投資法人債券)	1.9	385	388	40,469		2018/7/16
VISA INC 2.8 221214	普通社債券(含む投資法人債券)	2.8	400	418	43,609		2022/12/14
WFC 2.1 210726	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	425	421	43,945		2021/7/26
通貨小計	—	—	—	—	7,000,086	—	—
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.75 210901	国債証券	0.75	2,340	2,336	185,059		2021/9/1
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	285	291	23,092		2026/6/1
CAN GOV 1.75 190901	国債証券	1.75	1,295	1,336	105,856		2019/9/1
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	200	217	17,256		2025/6/1
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	105	143	11,350		2045/12/1
CAN GOV 4.0 410601	国債証券	4.0	145	205	16,283		2041/6/1
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	665	1,050	83,235		2033/6/1
FORD 2.634 161121	普通社債券(含む投資法人債券)	2.634	715	715	56,697		2016/11/21
通貨小計	—	—	—	—	498,832	—	—
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	2,114	2,931	16,091		2036/11/20
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	10,161	55,789		2027/6/3
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	15,818	86,843		2020/6/11
通貨小計	—	—	—	—	158,725	—	—
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.5 250215	国債証券	0.5	1,500	1,584	181,153		2025/2/15
BUND 1.0 250815	国債証券	1.0	2,225	2,442	279,222		2025/8/15
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	950	1,395	159,581		2044/7/4
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	15	26	3,010		2034/7/4
BUND 5.50 310104	国債証券	5.5	150	260	29,824		2031/1/4
OBL 0 200417	国債証券	—	3,445	3,520	402,488		2020/4/17
OBL 0 211008	国債証券	—	745	762	87,215		2021/10/8

作成期	当 期 末					償還年月日	
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OBL 0.25 180413	国債証券	0.25	350	354	40,554	2018/4/13	
国小計	—	—	—	—	1,183,050	—	
(イタリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0.45 210601	国債証券	0.45	410	411	47,090	2021/6/1	
BTPS 0.7 200501	国債証券	0.7	350	357	40,823	2020/5/1	
BTPS 1.15 170515	国債証券	1.15	1,910	1,925	220,184	2017/5/15	
BTPS 1.6 260601	国債証券	1.6	360	367	42,014	2026/6/1	
BTPS 2.5 190501	国債証券	2.5	3,060	3,250	371,610	2019/5/1	
BTPS 2.5 241201	国債証券	2.5	975	1,079	123,376	2024/12/1	
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,770	2,148	245,670	2030/3/1	
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	1,044	119,410	2024/9/1	
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	875	1,142	130,620	2037/2/1	
BTPS 4.75 210901	国債証券	4.75	93	112	12,867	2021/9/1	
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	560	822	93,988	2044/9/1	
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	1,094	125,111	2022/3/1	
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	1,115	127,486	2022/9/1	
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	963	110,202	2022/11/1	
国小計	—	—	—	—	1,810,460	—	
(フランス)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTAN 1.0 170725	国債証券	1.0	1,195	1,210	138,349	2017/7/25	
OAT 0 200525	国債証券	—	1,905	1,938	221,588	2020/5/25	
OAT 0 210525	国債証券	—	1,320	1,341	153,361	2021/5/25	
OAT 0.25 201125	国債証券	0.25	375	385	44,061	2020/11/25	
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	1,685	1,740	199,022	2025/5/25	
OAT 0.5 260525	国債証券	0.5	620	633	72,386	2026/5/25	
OAT 1.0 181125	国債証券	1.0	960	992	113,487	2018/11/25	
OAT 1.0 190525	国債証券	1.0	1,050	1,093	124,985	2019/5/25	
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	175	185	21,229	2036/5/25	
OAT 2.25 240525	国債証券	2.25	2,175	2,558	292,512	2024/5/25	
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	1,054	120,519	2030/5/25	
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	510	770	88,100	2045/5/25	
OAT 4.0 600425	国債証券	4.0	220	412	47,208	2060/4/25	
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	980	1,647	188,358	2035/4/25	
国小計	—	—	—	—	1,825,172	—	
(オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0.25 250715	国債証券	0.25	175	178	20,401	2025/7/15	
NETHER 1.25 190115	国債証券	1.25	1,450	1,510	172,703	2019/1/15	
NETHER 2.0 240715	国債証券	2.0	860	1,002	114,596	2024/7/15	
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	265	456	52,217	2042/1/15	
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	483	55,322	2037/1/15	
国小計	—	—	—	—	415,241	—	
(スペイン)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 1.4 200131	国債証券	1.4	630	659	75,380	2020/1/31	
SPA GOVT 1.6 250430	国債証券	1.6	1,110	1,175	134,406	2025/4/30	
SPA GOVT 1.95 300730	国債証券	1.95	175	186	21,296	2030/7/30	
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	972	111,211	2024/10/31	
SPA GOVT 2.9 461031	国債証券	2.9	80	91	10,471	2046/10/31	
SPA GOVT 4.2 370131	国債証券	4.2	175	244	27,989	2037/1/31	
SPA GOVT 4.5 180131	国債証券	4.5	1,080	1,145	131,014	2018/1/31	
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	525	795	90,899	2041/7/30	
SPA GOVT 5.5 210430	国債証券	5.5	1,235	1,536	175,706	2021/4/30	
SPA GOVT 5.85 220131	国債証券	5.85	480	622	71,122	2022/1/31	
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	956	109,381	2029/1/31	
国小計	—	—	—	—	958,880	—	
(ベルギー)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	895	946	108,234	2025/6/22	
BELGIUM 1.25 180622	国債証券	1.25	475	490	56,034	2018/6/22	
BELGIUM 3.5 170628	国債証券	3.5	300	308	35,303	2017/6/28	
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	681	796	91,054	2020/9/28	
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	185	304	34,827	2045/6/22	
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	188	21,497	2041/3/28	
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	610	1,054	120,575	2035/3/28	
国小計	—	—	—	—	467,528	—	

作 成 期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	310	325	37,235	2026/10/20	
AUSTRIA 1.15 181019	国債証券	1.15	275	284	32,536	2018/10/19	
AUSTRIA 1.95 190618	国債証券	1.95	295	314	35,977	2019/6/18	
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	55	84	9,654	2044/6/20	
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	628	71,898	2022/4/20	
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	550	62,957	2037/3/15	
国 小 計	—	—	—	—	250,260	—	
(フィンランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	545	62,394	2023/4/15	
FINNISH 2.625 420704	国債証券	2.625	50	71	8,229	2042/7/4	
FINNISH 4.375 190704	国債証券	4.375	650	738	84,450	2019/7/4	
国 小 計	—	—	—	—	155,074	—	
(アイルランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	109	12,529	2045/2/18	
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	425	525	60,132	2024/3/18	
IRISH 4.5 181018	国債証券	4.5	770	846	96,815	2018/10/18	
国 小 計	—	—	—	—	169,477	—	
通貨小計	—	—	—	—	7,235,146	—	
(イギリス)			%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 1.25 180722	国債証券	1.25	540	549	69,757	2018/7/22	
GILT 1.5 210122	国債証券	1.5	1,185	1,235	156,807	2021/1/22	
GILT 1.75 170122	国債証券	1.75	500	502	63,725	2017/1/22	
GILT 2.0 200722	国債証券	2.0	1,335	1,415	179,670	2020/7/22	
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	265	342	43,437	2065/7/22	
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	1,300	1,709	217,027	2044/1/22	
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	725	1,007	127,916	2045/1/22	
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	634	80,532	2052/7/22	
GILT 4.25 271207	国債証券	4.25	60	79	10,038	2027/12/7	
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	700	1,005	127,602	2036/3/7	
通貨小計	—	—	—	—	1,076,514	—	
(スイス)			%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
SWISS 2.0 220525	国債証券	2.0	280	323	34,078	2022/5/25	
通貨小計	—	—	—	—	34,078	—	
(スウェーデン)			%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.0 261112	国債証券	1.0	1,290	1,381	16,300	2026/11/12	
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	2,086	24,623	2023/11/13	
SWEDEN 2.25 320601	国債証券	2.25	435	525	6,204	2032/6/1	
SWEDEN 4.25 190312	国債証券	4.25	3,085	3,453	40,753	2019/3/12	
通貨小計	—	—	—	—	87,882	—	
(ノルウェー)			%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 3.75 210525	国債証券	3.75	595	669	8,467	2021/5/25	
NORWAY GOV 4.5 190522	国債証券	4.5	5,345	5,861	74,087	2019/5/22	
通貨小計	—	—	—	—	82,554	—	
(デンマーク)			%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	2,210	2,456	37,725	2023/11/15	
DENMARK 2.5 161115	国債証券	2.5	2,265	2,269	34,853	2016/11/15	
DENMARK 4.0 191115	国債証券	4.0	2,125	2,419	37,165	2019/11/15	
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	2,645	40,628	2039/11/15	
通貨小計	—	—	—	—	150,372	—	
(ポーランド)			%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	315	321	8,521	2025/7/25	
POLGB 5.5 191025	国債証券	5.5	2,130	2,348	62,288	2019/10/25	
通貨小計	—	—	—	—	70,810	—	
(オーストラリア)			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 1.75 201121	国債証券	1.75	1,365	1,361	107,820	2020/11/21	
AUD GOV 3.25 250421	国債証券	3.25	675	730	57,850	2025/4/21	
AUD GOV 3.25 290421	国債証券	3.25	185	201	15,931	2029/4/21	
AUD GOV 4.25 260421	国債証券	4.25	685	803	63,601	2026/4/21	
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	445	555	43,942	2033/4/21	
AUD GOV 5.5 180121	国債証券	5.5	1,130	1,182	93,648	2018/1/21	
通貨小計	—	—	—	—	382,794	—	
(シンガポール)			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.375 170401	国債証券	2.375	1,885	1,898	142,098	2017/4/1	

作成期	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	80	87	6,560	2042/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	425	462	34,656	2024/9/1
SINGAPORE 3.125 220901	国債証券	3.125	820	893	66,891	2022/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	484	36,253	2020/9/1
通貨小計	—	—	—	—	286,461	—
(南アフリカ)		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
SOUTH AFRICA 7.75 230228	国債証券	7.75	2,135	2,057	14,954	2023/2/28
SOUTH AFRICA 8.0 300131	国債証券	8.0	10,285	9,326	67,801	2030/1/31
通貨小計	—	—	—	—	82,756	—
合 計	—	—	—	—	17,147,016	—

## ■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	17,147,016	92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,446,573	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	18,593,589	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2016年10月17日における邦貨換算レートは1ドル=104.25円、1カナダドル=79.22円、1メキシコペソ=5.49円、1ユーロ=114.33円、1ポンド=126.92円、1スイスフラン=105.22円、1スウェーデンクローネ=11.80円、1ノルウェークローネ=12.64円、1デンマーククローネ=15.36円、1ポーランドズロチ=26.52円、1オーストラリアドル=79.17円、1ニュージーランドドル=73.90円、1シンガポールドル=74.86円、1南アフリカランド=7.27円です。

(注2) 外貨建資産(17,416,237千円)の投資信託財産総額に対する比率は93.7%です。



## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,834,283,657円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	902,304,550
公 社 債 ( 評 価 額 )	17,147,016,413
未 収 入 金	5,653,966,196
未 収 利 息	121,180,771
前 払 費 用	9,815,727
(B) 負 債	6,000,468,885
未 払 金	6,000,338,573
未 払 解 約 金	129,286
未 払 利 息	918
そ の 他 未 払 費 用	108
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	17,833,814,772
元 本	6,906,077,422
次 期 繰 越 損 益 金	10,927,737,350
(D) 受 益 権 総 口 数	6,906,077,422口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	25,823円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,942,999,855円、期中追加設定元本額は207,414,794円、期中一部解約元本額は244,337,227円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。JA海外債券ファンド：108,700,128円、JA海外債券ファンド(隔月分配型)：43,729,175円、JA資産設計ファンド(安定型)：8,190,566円、JA資産設計ファンド(成長型)：20,940,182円、JA資産設計ファンド(積極型)：24,020,507円、JA海外債券私募ファンド(適格機関投資家専用)：5,531,062,077円、JAグローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)：1,169,434,787円、合計：6,906,077,422円

## ■損益の状況

当期 自2015年10月17日 至2016年10月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	387,842,500円
受 取 利 息	387,872,999
支 払 利 息	△ 30,499
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,724,173,387
売 買 益	835,517,758
売 買 損	△ 3,559,691,145
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,185,772
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 2,341,516,659
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,368,005,962
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	345,781,250
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 444,533,203
(H) 計 ( D + E + F + G )	10,927,737,350
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	10,927,737,350

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。